

学生の確保の見通し等を記載した書類

目次

1. 学生の確保の見通し及び申請者としての取組状況	
1) 学生の確保の見通し	
(1) 定員充足の見込み	2
2) 定員充足の根拠となる客観的なデータの概要	
(1) 農業系大学院全体の学生確保の状況	3
(2) 進学需要アンケートの結果	5
(3) 学生納付金の設定の考え方	10
3) 学生確保に向けた具体的な取組状況	
(1) 「社会連携推進室」を核とした地域社会との連携	11
(2) 社会人学生の確保	12
(3) 出張講義	13
(4) 各種媒体における広報	13
2. 人材需要の動向等社会の要請	
1) 人材の要請に関する目的その他の教育研究上の目的（概要）	13
2) 上記1) が社会的、地域的な人材需要の動向等を踏まえたものであることの客観的な根拠	
(1) 食料産業を取り巻く社会的背景と課題	15
(2) 本大学院設置に係る人材需要アンケート	17

学生の確保の見通し等を記載した書類

1. 学生の確保の見通し及び申請者としての取組状況

1) 学生の確保の見通し

(1) 定員充足の見込み

新潟食料農業大学食料産業学部（以下「本学」と記す。）は2018年4月に開学以来、「自由、多様、創造・自己規律に裏打ちされた自由（Liberty）のもと、他者の考え方や行動を尊重する多様性（Diversity）と、常に好奇心をもって取り組む創造力（Creativity）」を建学の精神とし、これに基づき「食と農に関する広い知識と技術を総合的に身につけ、新しい価値を創出し、地域の活性化や国際社会の発展に寄与できる人材を育成する」を人材育成方針に掲げ、食・農に係る地域社会の課題解決に貢献する教育研究機関として成長してきた。

2020年3月に閣議決定された「食料・農業・農村基本計画」では、産業政策と地域政策を車の両輪として推進し、食料自給率の向上と食料安全保障の確立を図るとともに、農業・農村の有する多面的機能の維持・発展を促進することで、地域社会および国民生活の安定を図ることを基本的な方針としている。これらを踏まえ、農業就業者数の減少や従事者の高年齢化問題を含む食と農を取り巻く課題解決においては、消費者・生産者・事業者が協力・協働する関係を構築することが何より重要であり、農林水産業・加工流通業・関連産業を包含する「食料産業」に関する精深な学識および高度な研究能力と専門性を有する人材の育成が不可欠かつ急務と考える。

よって、本学の完成年度明けに向け、食料産業学部食料産業学科を基礎とした大学院修士課程を設置し、卒業後の進路に「大学院進学」という新たな選択肢を設け、学びを深めることを希望する学生にその場と環境を提供すること、そして新しい食料・農業界をリードする高度な専門人材を輩出することを目指して大学院設置の具体的な設置計画に着手し、ここにその設置認可申請を行うものである。

新たに設置する大学院食料産業学研究科食料産業学専攻修士課程（以下「本大学院」と記す。）は、農林水産業・加工流通業・関連産業を包含する「食料産業」に関する精深な学識を身につけ、高度の研究能力と専門性をもって地域及び国際社会の食料産業の発展に寄与できる人材を育成することを目的とする、食料産業学部の組織及び専任教員を基礎とした研究科である。

現在本学では食料産業学部食料産業学科に、人と環境にやさしく安全でおいしい作物を「つくる」ことを学ぶアグリコース、「食べる」ニーズに応じて食品の新たな価値を追究するフードコース、「つくる」と「食べる」をつなぎ、新たな事業価値を創造する「ビジネスコース」の3コースを設け教育を展開しているが、新たに本大学院では、より専門的かつ高度化した内容を取り扱いつつ、各コースの内容をより柔軟に総合的・横断的な教育研究が可能となるよう、教育課程を区分する「コース」は設けず、専門科目の領域として「アグリ領域」「フード領域」「ビジネス領域」の3領域を設け、各授業科目を配置する。

本大学院の主とする受入学生像は、本学出身者および他大学の食・農系学部出身者とするが、それに加え、現在食や農に係る現場で活躍しており、更なる知識・技術を修得し指導的

役割を担うことあるいは研究職となり先端的な研究業務を担うことを目指す社会人や、本大学院で修得した知識・技術を基に国際社会において食料産業の発展に寄与することを目指す留学生も想定する。

なお職業を継続しながら職場の理解を得て、あるいは自営であり業務時間等の調整を行った上で本研究科にて更なる知識・技術の修得を希望し修学を志す社会人については、標準修学年限（2年）を超えて一定の期間に亘り計画的に修了することができるよう「長期履修制度」を設ける。長期履修期間は4年を限度とし、入学前に申請を受け付けるが、入学後に事情が変わった場合でも年数の変更については柔軟に対応する。なお学費は正規の学費を3年または4年で均等に納入することとし、修業期間が長期に渡ることによる経済的負担を軽減する。また、業務上の都合等によりやむを得ず出席できなかった授業の補完や、来学困難な場合等に研究指導を行うためのツールとしてオンラインを活用し、支援を行う。そして本研究科で修学する上での知識や理解が不足していると感じる者或いは学びの場から離れていたため今一度基礎知識を確認しておきたいと希望する者には、本学部授業の聴講を推奨することとし、現在の学部聴講生規程を改定し本研究科に在籍する大学院生についても、学部授業の聴講に際しては検定料・入学料・聴講料を免除することと改め、本研究科の基礎となる学部である食料産業学部の学修内容を聴講し、不足する知識を補い本研究科での学修を円滑に進めることができるよう修学環境を整備し、修学を支援する。

入学定員の設定の考え方は世の中の需要も鑑みて本大学院の安定的・継続的な研究活動において重要な課題であると考え、慎重に検討し設定を行った。

教員組織、設備・施設その他の教育上の諸条件等様々な要因を勘案し、アグリ領域・フード領域・ビジネス領域それぞれの領域の研究志望者を2名前後と想定し、計6名を本大学院の入学定員として設定した。入学定員6名、専任教員17名による少人数教育は、十分な教育効果を得られる教育規模であること、コミュニケーション環境が良好なこと等の効果が得られることが考えられる。また学生の確保の見通しを客観的に判断するために、主な受入学生と想定する本学在學生へのアンケート調査を実施した結果、多くの学生が就職志向であったが、進学を希望する学生も一定数存在することが確認できた。

次の2)に詳述のとおり、同系統の研究科の学生募集状況のデータ、本大学院の立地地域、ならびに本学在學生及び同系統の専門学校の学生を対象とした進学需要調査の結果から、本大学院は入学定員6名を継続的に満たす進学需要があると判断した。

2) 定員充足の根拠となる客観的なデータの概要

(1) 農学系大学院全体の学生確保の状況

日本私立学校振興・共済事業団がまとめた『私立大学・短期大学等入学志願動向』から、全国の大学院研究科系統別の大学院修士課程及び博士前期課程、専門職学位課程の歩留率、入学定員充足率の推移を2016年度から2020年度までの5年間で見た数値を[図1]で示した。なおこの項で指す「農学系」とは、先述の日本私立学校振興・共済事業団の資料に示す研究科を指しており【資料1】、純粋な農学から水産・海洋学、獣医学までを包含している。

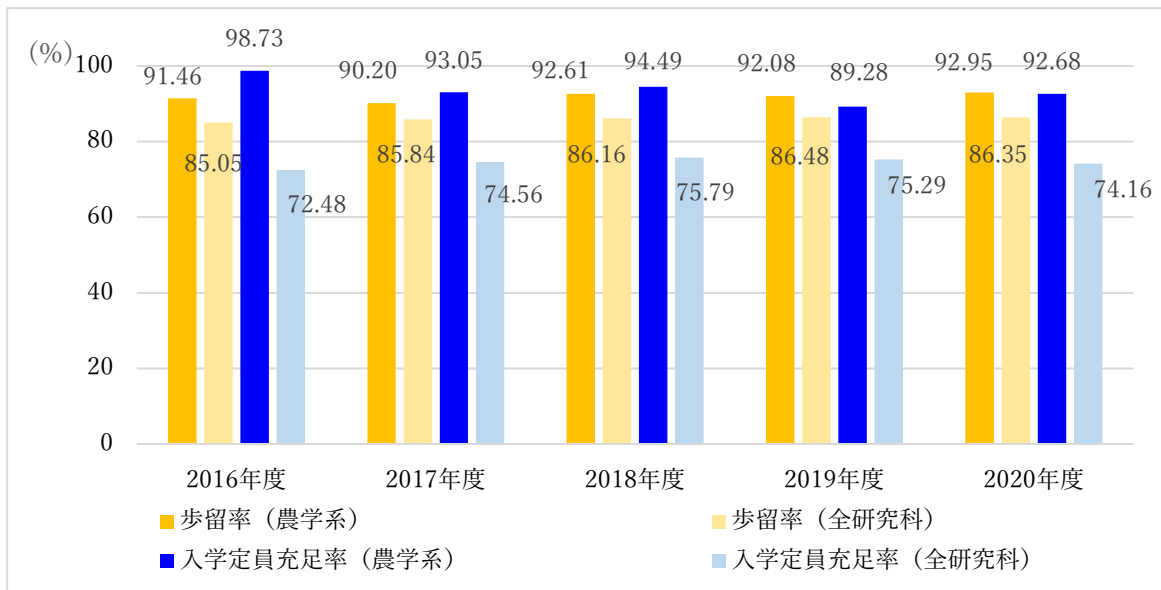


図1 修士課程及び博士前期課程の歩留率及び定員充足率

図1の注)：ここで農学系とは獣医生命科学／農学／獣医学／海洋学／酪農学／生物産業学／生命科学／園芸学・食品科学／生物資源科学／応用生物学／生物科学／獣医学系／海洋生命科学／地域創成農学を示している。

これによると、歩留率においては農学系の研究科は全研究科の85%前後よりも高く毎年度90%を超えていることから、入学志願者は強い入学意向をもって志願していることが窺える。

一方、農学系研究科の入学定員充足率は、2016年度は98%を上回っていたが、この4年間では漸減傾向にあり、2020年度では92%程度となっている。なお、全研究科の入学定員充足率は2016年度の72%から2020年度には約74%と漸増傾向であるものの7割程度の充足率に留まっている。一方で農学系の入学定員充足率は5年間いずれの年度においても全研究科を上回る9割を超える充足率であり、学生募集状況が比較的好調な学問系統であると言える。

なお、農学系の入学定員充足率の漸減傾向は、新たな研究科の設置が続いたことと関係性があるものと推察される。[図2]において、農学系と全研究科の志願倍率の5年間の推移を示した。これによると、2016年度までは全研究科の志願倍率を上回っていたが、2017年度以降の4年間においては全研究科の志願倍率を下回る状況が続いている。志願倍率の漸減傾向の要因の一つとして、2017年度から2020年度にかけて毎年農学系の研究科が新設されていることが考えられる。そのため、後発として設置する本大学院の志願者にも影響を与える可能性が見込まれるが、後述するように、いまだ北陸・甲信越地方及び隣接する東北地方は私立大学農学系研究科の空白地域であること、また1次産業から2次産業、3次産業までを総合的に理解しこれらを俯瞰的かつ一貫して学ぶ「食料産業をトータルに学ぶことができる高等教育機関」、つまり「食」の総合大学は日本で唯一であるため、研究科の増加による影響は少ないものと考えられる。

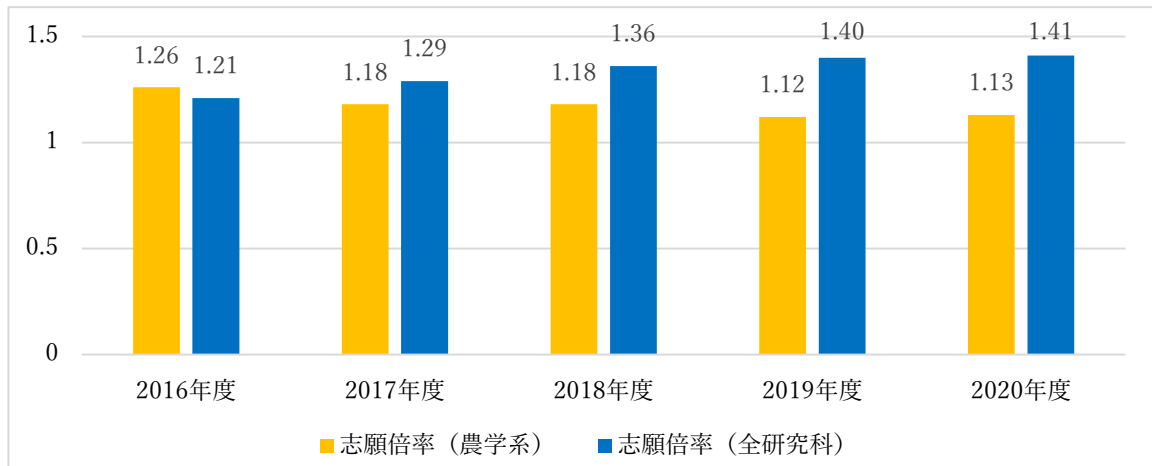


図2 修士課程及び前期博士課程の志願倍率

次に、私立大学の農学系の大学院研究科の立地を【資料2】に示した。私立大学の農学系研究科は、東京都・神奈川県に8研究科が立地しており、その他北海道・近畿・九州の各地方に所在している。一方、本大学院が所在する北陸・甲信越地方及び隣接する東北地方は私立大学農学系研究科の空白地域であり、本大学院が設置されるとその空白地域が解消される。

新潟県は国内随一の農業県であり、新潟県が発行した「にいがたの農林水産業」によると新潟県は米の作付面積と収穫量および農業産出額はいずれも全国で第1位である。また米だけでなく、枝豆やすいか、日本なし、かき、きのこ、花木類、ユリ切り花等も全国10位以内の生産量である。また新潟県ホームページ「新潟県の食品産業のすがた」によると、食品産業においても、米菓や切り餅、水産練製品の出荷額は全国第1位、そして清酒、野菜漬物の出荷額も全国10位以内であり、農業生産及び食品加工業が盛んな県であることが分かる。ここから、食の生産・加工・流通・販売までに至る「食料産業学」をテーマとして研究するフィールドが、新潟県に存分に備わっていると言える。また、本学は新潟市に「新潟キャンパス」、胎内市に「胎内キャンパス」の2キャンパスを有しているが、新潟キャンパスのある新潟市は、新潟県内で最大の食料消費地であるとともに食品企業等の産業が集積し、大規模農業の改革拠点として国家戦略特区に指定されている本州日本海側唯一の政令指定都市である。また胎内キャンパスのある胎内市は山、川、平地、海と農林水産業に必要な要素がすべてそろい、農場・農村・農業従事者と近く農業の営みを至近に見聞でき、稲作、青果、花卉等の栽培や食品の生産・製造・開発が盛んである。

伝統ある食と農を、大学院内だけでなく地域の中で学べ、他大学院にはない学びを身近に、肌で感じる事が出来る環境の中で「食料産業のネットワーク（フードチェーン）を総合的に深く理解できる」という点は、本大学院の強い特色と言える。

(2) 進学需要アンケートの結果

① 本学在学学生を対象としたアンケート

先述のとおり、本大学院の主とする受入学生像は本学出身者および他大学の食・農系学部出身者であり、中でも本学出身者を特に主として考えている。

よって本大学院設置にあたり、入学希望者の見込みを客観的に把握するため、入学学生の

主と想定する本学の在學生に対して 2020 年 9 月 16 日～27 日までの間、アンケートを実施した。回答依頼対象は 1・2・3 年生の在學生全員 389 名（当時）とし、学内メールから所定の URL にアクセスして回答する Web アンケート（Microsoft Forms）により実施した。なおこのアンケートの実施時には、【資料 3】に示すとおり本大学院の設置構想をまとめた資料を提示し、回答にあたってはその資料を読んで本大学院の目的や教育課程の特色等について理解した上で回答するよう要請し実施している。

この結果、81 名の学生（3 年生：25 名、2 年生：21 名、1 年生：35 名）から回答を得た（回答率 20.8%）。

そしてその詳細結果を【資料 4】に示した。

質問 3 の卒業後の進路希望に対しては回答時点で「大学院進学」と回答したのは 6 名（7.4%、3 年生：2 名、2 年生：1 名、1 年生：3 名）であった。なお「企業への就職」と回答した者が 46 名（56.8%）と最も多い回答であったが、この設問では「最も近いものを 1 つ」選んで回答するものであったことから、「企業への就職」が最多の回答となった。

質問 6 の本大学院の全体構想に対する興味・関心については、「大変関心がある」と回答した者が 12 名（14.9%、3 年生：1 名、2 年生：2 名、1 年生：9 名）、「ある程度関心がある」と回答した者が 45 名（55.6%、3 年生：12 名、2 年生：12 名、1 年生：21 名）であり、計 57 名（70.4%、3 年生：13 名、2 年生：14 名、1 年生：30 名）が全体構想に興味・関心を示した。

質問 7 の本大学院への受験意向の有無については、「受験したい」と「受験先の一つとして考える」が計 44 名（54.3%、3 年生：12 名、2 年生：11 名、1 年生：21 名）と回答し、半数以上が受験意向を示した。

質問 8 の本大学院への入学意向の有無については、「入学したい」が 30 名（37.0%、3 年生：10 名、2 年生：5 名、1 年生：15 名）となった。この回答と、質問 6 及び質問 7 の回答との関係性においては、3 年生 1 名が質問 6 で「あまり関心がない」、かつ質問 7 で「受験先の一つとして考える」と回答した上で、質問 8 で「入学したい」と回答しているため、後述ウ)のまとめの分析においては入学希望者から除外した。他の 29 名（35.8%、3 年生：9 名、2 年生：5 名、1 年生：15 名）は質問 6 では「大変関心がある」または「ある程度関心がある」と回答した関心層であり、質問 7 では「受験したい」または「受験先の一つとして考える」と回答した上で質問 8 で「入学したい」と回答しており、回答動向に整合性が見られた。

質問 3 においては、この設問では「最も近い進路を 1 つ」選ぶこととなっており、「大学院進学」と回答したのは各学年 1～3 名であったが、このアンケート実施により、本大学院の設置構想が公表され、学生にとっては在学している大学の大学院進学という選択肢が新たに 1 つ増えたこととなる。

本大学院においては、特色ある「食料産業学」を学部から継続・発展して学修・研究することができるため、設置計画を在學生に対して積極的に情報提供・広報することにより、学生が就職活動と並行しながら本大学院への受験・入学意向が増えることが期待できる。したがって、アンケート結果及び今後の学内広報により、本学在學生を本大学院の主たる入学者として、毎年度継続的に入学定員を確保できるものと見込まれる。

②補足的アンケート（グループ内専門学校学生を対象としたアンケート）

上記①と同様、本学が属する NSG グループの一員であり、本学と類似の学問分野として教授している新潟農業・バイオ専門学校の学生を対象として 2020 年 9 月 23 日～27 日までの間、アンケートを補足的に実施した。回答依頼対象は専門学校全 7 学科の在学学生全員（127 名）とし、学内メールから所定の URL にアクセスして回答する Web アンケート (Microsoft Forms) より実施した。このアンケートの実施時にも、【資料 3】に示すとおり本大学院の設置構想をまとめた資料を提示し、回答にあたってはその資料を読んで本大学院の目的や教育課程の特色等について理解した上で回答するよう要請し実施している。なお専門学校から大学院への入学については各大学院が定める個別の入学資格審査によって認められかつ 22 歳に達すると入学資格を得ることができる旨も明記し、大学院への入学に際し誤解を与えないよう配慮した上で実施している。

この結果、46 名の学生（36.2%）から回答を得られた。

この専門学校には、2 年制学科と大学併修の 4 年制学科が併存している。4 年制学科は学校教育法施行規則第 155 条第 1 項第 5 号により、すでに文部科学大臣の告示で入学資格を有し、設置初年度から本大学院の入学対象者となり得る。一方 2 年制学科は総授業時間がいづれも 1,700 時間以上（専門士の称号付与）であり、卒業生は同条第 1 項第 8 号により、本大学院が行う入学資格審査で認められかつ 22 歳に達していれば入学が可能となる。したがって、本大学院設置 2 年目以降の入学対象者として考えられる。

この結果を【資料 5】で示した。

質問 7 の本大学院の全体構想に対する興味・関心については「ある程度関心がある」、かつ質問 8 の受験意向の有無について「受験先の 1 つとして考える」、かつ質問 9 の入学以降の有無について「入学したい」と、一連の回答に整合性が保たれる入学意向者は 3 名（6.5%、2 年制学科の 2 年生：1 名、2 年制学科の 1 年生：1 名、4 年制学科の 1 年生：1 名）であった。後述の③において、これらの 3 名を順に A、B、C と記して分析をまとめる。

この他に、質問 9 において「入学したい」と回答した者が 3 名いたが、質問 8 の受験意向の回答との間で整合性が取れないため、分析における入学希望者から除外した。

③学生アンケート結果のまとめ

上述の①・②の結果から、本大学院への入学者確保の見通しについて、次の [表 1] のように整理した。

[表1] 本学及び新潟農業・バイオ専門学校における進学需要アンケート 集計まとめ

アンケート実施時(2020年度)の 学生が研究科へ入学する年度		2022年度 (研究科設置初年度)		2023年度 (研究科設置2年目)		2024年度 (研究科設置3年目)	
			「入学したい」 回答人数(※1)		「入学したい」 回答人数(※1)		「入学したい」 回答人数(※1)
新潟食料農業大学		3年生	9	2年生	5	1年生	15
新潟農業・バイオ専門学校	4年制学科	3年生	0	2年生	0	1年生	1 C (※3)
	2年制学科 (※2)	—	—	2年生 (かつ22歳に達している)	1 A (※3)	1年生 (かつ22歳に達している)	1 B (※3)
計			9		6		17

※1 : 「入学したい」回答人数として記載している数字は、アンケートの一連の回答において整合性のあるものだけを計上している。

※2 : 専門学校の2年制学科の学生は、本研究科の入学資格審査を経た上で、22歳に達した年齢になると入学できる。

したがって、当該の専門学校の学生が本研究科に入学できるのは早くとも2023年度からとなる。

※3 : A・B・Cの記号は、本文中のイ)に記した専門学校学生A・B・Cと一致する。

分析においては、アンケート実施時の本学1年生～3年生及び新潟農業・バイオ専門学校の学生のうち、一連の回答において整合性の取れているものだけを「入学したい」の回答人数として計上した。この結果、入学の意向を示した進学時期ごとに、2022年度(設置初年度)には9名、2023年度(設置2年目)には計6名、2024年度(設置3年目)には計17名の受験・入学見込が得られ、年度ごとに人数の大小は見られるものの、毎年度、入学定員6名は確実に充足されることが見込まれた。なお、専門学校生は、本研究科の入学資格審査を経た上で、22歳に達した年齢になると入学できるため、当該の専門学校の学生の入学意向は2023年度からとしている。

更に、大学時の成績優秀者や優れた専門的な実績のある者は、入学金の免除及び学納金の軽減による特待生制度の対象としており、初年度納付金は国立大学とほぼ同等またはそれ以下の金額となる。この点も入学志望者に訴求しながら、本学ならではの「食料産業学」を学修・研究する意義を強調し、修了後のキャリアビジョンを例示することにより、受験意向を喚起していく。また当然のことながら、本大学院は本学及び当該専門学校以外も学生募集対象としていることから、本大学院は毎年度、入学定員6名を確実に確保できるものと判断した。

また本大学院では先述のとおり、社会人も受け入れの対象としている。

令和元年7月に新潟県農林水産部食品・流通課が発行した「新潟県食品産業動向調査」によると、「収益向上に向けて今後取り組みたい項目」という設問に対する回答は「商品開発及び改良」の回答割合が40.5%と最も高いが、その「商品開発や製造技術開発における課題」という設問に対する回答では、「技術者・研究者の確保」が34.5%と最も高い。この結果から、食品企業においても技術者・研究者の需要は非常に高いため、外部からの人材獲得とあわせ、各企業が本学大学院に社員を派遣し、当該社員が本学大学院生として学び研究し、そこから得た知識・技術を企業へ還元することで、商品開発や改良を実現し収益の改善に寄与することができると思われる。また、大学院進学は、自身のステップアップ(昇給・昇格・転職等)

にも結び付くと考えられるため、そのような利点を食品企業あるいは食品企業従業者に訴求することで、一定の社会人学生の入学希望も想定され、学生確保も可能になると考える。

④社会人を対象としたアンケート

先述した①②は現在大学または専門学校に在籍する学生を対象としたアンケートであったが、現在社会で活躍する社会人からの進学ニーズを把握するため、新潟県内の食・農系企業に勤める社会人を対象に、アンケートを実施した。このアンケートの概要は以下のとおりである。

調査対象；新潟県内の企業に勤める社会人

調査方法；郵送調査

依頼数；1,745名（349企業）※1企業あたり、5枚の調査票を送付

有効回収数；90人

有効回収率；5.2%

調査時期；令和3年6月4日（金）～令和3年6月13日（日）

調査実施機関；株式会社 進研アド

なお本アンケートを郵送する際には、【資料6】の本研究科の広報活動のため作製したリーフレットを同封し、設置の趣旨や教育の特色、学費等、本研究科の概要を理解した上での回答を依頼した。

この調査の詳細は【資料7】のとおりであるが、本研究科に「入学したいと思う」と回答した者は13人であり、その入学希望時期は

2022年度（研究科設置初年度） 4名

2023年度（研究科設置2年目） 4名

2024年度（研究科設置3年目） 5名

となり、本研究科への入学について、社会人からも一定のニーズがあることが確認できた。

⑤総括

「③学生アンケート結果のまとめ」で示した本学学部生及び新潟農業・バイオ専門学校学生からの進学ニーズ、そして「④社会人を対象としたアンケート」で示した社会人の進学ニーズを合わせると、その合計した進学ニーズの状況は

入学希望年度	学生	社会人	合計
2022年度 (研究科設置初年度)	9名	4名	13名
2023年度 (研究科設置2年目)	6名	4名	10名
2024年度 (研究科設置3年目)	17名	5名	22名

となった。

よってこの結果より、本研究科への主たる受入学生と考えている本学出身者および他大学の食・農学系学部出身者だけでなく、農学系専門学校生、そして社会人からも一定の進学ニーズが存在することがわかった。

したがって、本研究科は入学定員6名を長期的かつ安定的に学生を確保できるものと判断することができる。

(3) 学生納付金の設定の考え方

本大学院の学納金を設定するにあたり、当初は同法人内に設置している新潟医療福祉大学大学院医療福祉学研究科のうち、本大学院が対象とする研究領域と類似性のある、食品衛生等を対象とした研究が可能な健康科学専攻健康栄養学分野と同等の学納金（初年度納付額計120万円：入学金20万円、授業料80万円、施設設備金20万円）を案として検討を開始した。

東北・北陸地方には、同系統の私立大学の研究科が存在しないことから、本大学院は主な学生募集範囲として新潟県内と隣接5県（山形県・福島県・群馬県・富山県・長野県）を想定しており、隣接する地域として関東圏に所在する農学系研究科を競合校として設定した（東京農業大学大学院・玉川大学大学院・日本大学大学院・東洋大学大学院）。これら4校の初年度の学納金額を調査したところ、約110万円～140万円程度の金額の範囲内であり、当初の想定額120万円はこの範囲内に収まっていることから妥当だと判断した。

しかし学納金額の多寡は進学先の大学院選択において重視される要因となるため、競合校の学納金を極力上回らないことが現実的であると判断した。加えて、優秀な進学者に対する経済的支援（学納金の減免）も実施することとし、初年度納付金額は110万円、内訳として入学金20万円、年間授業料80万円、施設設備金10万円として設定した。

なお優秀な進学者に対する経済的支援（学納金の減免）は「新潟食料農業大学大学院修士課程特待生制度」の対象者とし、大学時の成績（GPA；2.5以上）や社会での優れた専門的な実績（秀でた業績や研究実績等）を有する者を対象に審査を行い、入学金の全額免除および授業料・施設設備金の半額を免除し、国立大学大学院とほぼ同等またはそれ以下の学費負担となるように制度設計し、意欲のある優秀な入学志願者を確保する。

さらに、職業を有する等の事情により、標準修行年限（2年）を超えて一定の期間に亘り計画的に修了することができるよう「長期履修制度」を設ける。長期履修期間は4年を限度とし、入学前に申請を受け付けるが、入学後に事情が変わった場合でも年数の変更については柔軟に対応する。なお学費は正規の学費を3年または4年で均等に納入することとし、修業期間が長期に渡ることによる経済的負担を軽減する。これにより、職業を有する等の事情のある学生が安心して学び、研究することのできる環境を提供する。

3) 学生確保に向けた具体的な取組状況

2018年度に開学した本学は、完成年度後の大学院設置を見据えつつ、社会的認知度の向上を目的として、以下のような活動を行ってきた。

(1) 「社会連携推進室」を核とした地域社会との連携

従来の農学系の大学における学びは、現場を変える力を持った人材が不足している状況があり、この点が長年の課題として挙げられていた。このような状況を踏まえ、本学では在学中から地域・企業等と連携した現場での実践的な学びにより、4年間で身につけた知識・技術を実社会で活かせるよう授業を展開するとともに、学部卒業後の就職先の確保も目的とした「社会連携推進室」を窓口として、地域社会との連携を強化してきた。

この本学の地域連携に係る取り組みの情報は、本学からの積極的な情報発信に加え、新聞やテレビといったメディアでも多く取り上げられており、本学の認知度や信頼度の向上に大きく寄与している。またそれらの情報が実践現場で活躍している社会人にも広く行き渡ることによって、多くの潜在的な志願者の開拓が可能であると考えられる。

①自治体・公的機関等との連携協定等

ア) 日本政策金融公庫新潟支店と「産学連携の協力推進に関する覚書」

大学の研究成果等のニーズと食料産業事業者とのマッチング、日本政策金融公庫の新規就農支援に対する技術相談に関する支援、地域食料産業事業者等の技術ニーズの情報提供などを行っている。

イ) 胎内市および胎内市農業協同組合との三者包括連携協定

本学が立地する胎内市の地域振興及び教育・学術・研究活動により、新たな価値を創造することで活力のある豊かな地域社会の形成および発展に寄与していく。

ウ) 糸魚川市との包括連携協定

糸魚川市内の農林水産業や6次産業化されたビジネスの場など、市全体を学習フィールドとして大学の実習や研究、市内小・中・高校への出張授業などに相互に連携して取り組んでいる。地域の活性化、教育の分野等で相互に協力し、地域社会の発展と人材の育成に寄与していく。

エ) 新発田市との包括連携協定

胎内市と隣接する新発田市の「食」や「農」をテーマに、それぞれが持つ強みや特性を活かしながら、地域社会の発展や産業振興、未来を担う人材育成に寄与することを目的に、農業や食料の振興や教育・研究活動などに相互に連携して取り組んでいる。また農業や食品関連の産業振興に加え、就業を目指す学生の教育などで協力するとし、新発田市内の農場を授業に使うことや、市内の農業高校等に教員を派遣する出張授業も検討しており、地域との連携の幅を広げていく。

オ) 村上市との包括連携協定

村上市と連携し、「食」や「農」の分野における課題解決、人材育成、新たな事業への挑戦などを通して、豊かで活力ある地域社会の形成や産業の振興に寄与していく。

【資料8】自治体・公的機関等との連携協定書等

②アグロフードセミナーの開催

食・農に関するトピックやテーマを設定し、関連した企業・団体の第一人者を講師に招き、2018年度からセミナーを年間2～3回開催している。研究の連携や学生の就職先等の事案について、これまで社会連携推進室と関係性を有する企業・団体等に、セミナー開催を案内して参加を募り、食・農に関する最新の動向について共通理解を深める機会としている。(2020年度はコロナ禍を鑑み、2月にオンライン形式で開催)

これまでの開催年月および各回のテーマは以下のとおりである。

2018年度	10月	改正食品衛生法公布とフードチェーンの安全について
	10月	新潟における食料農業の未来 ～スマートアグリの実現、新潟の特産品はどのようなのか～
	1月	容器開発が食料産業に与えるインパクト
2019年度	6月	スマート野菜園芸、今とこれから
	12月	野菜生産にICTを! 賢く使う!
	3月	(コロナの影響により延期)
2020年度	2月	持続可能な社会における食と健康

③企業訪問

主として学生の就職先の確保を念頭に社会連携推進室の職員を中心に、企業訪問を継続的に行っている。本大学院やNSGグループのネットワークを活かしつつ、こうした取り組みを行うことで、本学の概要説明、就職の動向調査、本学に対する理解を得ながら、本大学院設置計画の紹介に加え、募集広報を図る。

また企業訪問の際には、本大学院修了生に対する人材需要アンケートの協力を依頼した(後述の「本大学院設置に係る人材需要アンケート」に記載)。これにより、各企業の社員が本学大学院生として学び研究し、そこから得た知識・技術を企業へ還元することを各企業が期待し、本学大学院に社員を派遣する効果を狙った。

これらの取り組みや活動を通じ、学生にとっては地域・企業等の実践的な活動を通して自身が得た知識と技術を現場が抱える課題解決への還元意識を高め、そして社会人にとっては本学の教育・研究の取り組みを知り更なる活躍を目指す意欲を喚起する場となることで、本大学院への入学を考える機会として、学生確保への効果が期待される。

(2) 社会人学生の確保

社会人学生確保の一環として、本大学院としても社会人が勤務を継続しながらの通学に困難を伴わないよう、授業担当教員や研究指導教員と相談の上、必要な場合にはオンラインのツールを活用し研究指導や各種相談に応じることも行いながら修学を支援する体制を整える。

また長期履修制度等、学びやすい環境を提供することで、学びたい者に寄り添い、高度な専門技術を有する社会を担う人材をより多く輩出する。

これらの社会人学生の修学に係る支援策や環境について、本学ホームページ等を活用した広い情報発信に加え、先述した社会連携推進室を中心とした企業訪問等による個別の情報提

供により、効果的な訴求をはかる。また本大学院に進学を希望する社会人のみを対象とした大学説明会の開催なども企画し、社会人学生の確保を図る。

(3) 出張講義

学部入学者の確保及び食・農分野に対する興味・関心の喚起を目的として、県内外の高等学校からの要請に応える形で、訪問またはオンラインによる出張講義を展開しており、本学ホームページにおいて、各専任教員が担当可能な出張講義テーマを掲載し、申し込みを受け付けている。これまでの出張講義件数は、2018年度 21 件、2019年度 30 件、2020年度 32 件である。これらにより、本学の大学院進学まで視野に入れた学生の募集につなげ、中長期的・継続的な学生確保の見通しをたてている。

(4) 各種媒体における広報

本学は、学部の入学者確保を目的として入試広報部職員による高校訪問を新潟県内及び隣接県や東京都を中心に、定期的・継続的に実施している。加えて、大学受験に特化したメディア、現代の情報発信・コミュニケーションの多様化に対応して、学生に多大な影響力がある LINE・Instagram・Facebook・Twitter・YouTube の各媒体において、大学の教育研究活動、学生の日常、社会連携の取り組み等を掲載して情報を発信している。

既述のとおり、本大学院の主たる入学者は本学学部卒業者と想定しており、初段として本学部在学学生を対象とした大学院入学説明会を実施する。教育研究や修了後に考えられる進路について、学部卒業の場合との共通点・相違点双方を明確にし、本大学院入学後にギャップを生じさせないように説明するとともに、入学希望者が想定する研究テーマが実践可能かという点について、研究指導予定教員と事前の相談体制を整える。加えて、入学金・学納金の特待生制度を設け、国立大学と同等あるいはそれ以下の学納金設定となることを訴求して、経済的側面からも学部からの継続的な学修・研究を支援する。

本大学院設置に係る学外への広報については、主として以下の施策に取り組むことを予定する。なお、認可を得られるまでの間は、「認可申請中」の旨を各広報媒体に明示する。

- ・本学ホームページにおいて設置の趣旨、特色、教育・研究内容をわかりやすく掲載する。
- ・社会連携推進室と関係性を有する官公庁・企業・団体等に研究科パンフレットを配布し、特色、教育・研究内容をわかりやすく掲載する。
- ・農学系・食品学系の学術雑誌や関連学会等の広報媒体へ広告を掲載する。
- ・本学が属するNSGグループ内の食・農分野の専門学校学生を対象とした進学説明会を開催する。

2. 人材需要の動向等社会の要請

1) 人材の養成に関する目的その他の教育研究上の目的（概要）

21世紀における食料・農業分野は、国内外を問わず大きな変革期を迎えている。我々の生活に密接する食については、途上国での食料不足が深刻化する一方、先進国では大量の食品廃棄、消費者サイドからの農作物や加工食品に対する安全・安心に対する懸念の高まりといった課題が生じている。

他方、地域社会においては、生産を出発点を考えるのではなく、消費者やユーザーの期待を出発点に置いて、市場が望むものを生産・加工する考え方、いわゆる「マーケットイン」の発想をもって農業を考え直す動きが強まっている。そして、このような発想のもと、各地域では新たな産業を創出するべく、地域の農作物を加工し、付加価値の高い商品として、流通・販売や輸出を一貫して行う「6次産業化」に発展する動きが盛んになってきている。マーケットインの発想に基づく新たな産業を創出するためには、農業や食品工業、その他流通などを「食料産業」として包括的に捉え、切れ目のないフードチェーンを構築することが不可欠である。そこで、本大学院は「食料産業学」を「農林水産業・加工流通業・関連産業を包含する『食料産業』を対象とする総合科学であり、生命科学、環境科学、社会科学等を重要な構成要素とする学問である」と定義した。

このように、複雑で多様な課題に対応し、また、新たな産業を創出することで今後の食料・農業分野の発展を実現するためには、自然科学と社会科学が分野を超えて連携することが不可欠であり、研究開発の面でも分野横断的に問題解決に取り組むことが必要である。自然科学と社会科学のシナジー効果によって、食料生産のベースである地域社会を健全に維持・発展させながら農林水産業を成長産業とすることができる。食・農を取り巻く状況のもと、人の健康を支える「食」と、日本の地域経済の基盤である「農」が新たに進む道を示すためには、農業生産及び多様な食品加工産業が盛んで、食料・農業分野において個性ある発展を遂げてきた新潟県において、地域社会と国際社会の発展に寄与し、地球規模での課題解決も志向しながら、新しい食料・農業界をリードする高度な専門人材の育成及び研究開発を担う大学院の設置が必要不可欠であると考えた。

そこで、この考えのもと、①農林水産業・加工流通業・関連産業を包含する「食料産業」に関する精深な学識を身につけ、②高度の研究能力と専門性をもって課題を解決し新しい時代の産業を創出し③食料産業分野において指導的役割を担うことができ、地域および国際社会の食料産業の発展に寄与できる人材を育成することを目指し本大学院を設置することにした。

そして、本大学院を修了した者は、①農林水産業・加工流通業・関連産業に必要とされる知識・技術を発展させ、より高度な研究能力と専門性を取得し、②本大学院で食料産業を総合的に学んだ者だからこそその新しい視点や角度からの課題解決力や創造力を身につけ、③TA制度で学部の指導補助に携わることで、大学における教育・指導力を実践的に身につけることにより、大学、専門学校、行政及び食・農の実践現場で指導的役割を担う人材として、また、企業における専門的な業務への従事に必要とされる研究能力を持つ人材として活躍できると考えている。

上述及び後述2)の社会的背景から、本大学院及び食料産業学研究科食料産業学専攻の教育研究上の目的を以下のとおり定めた。

<新潟食料農業大学大学院の目的>

生命、環境、社会に関する科学を基盤とした食と農に係る学術の理論及び応用を研究教授しその深奥を究めるとともに、高度の専門性が求められる職業を担うための深い学識及び卓越した能力を培うことをもって、地域と国際社会の発展に貢献する。

<食料産業学研究科 食料産業学専攻の目的>

農林水産業・加工流通業・関連産業を包含する「食料産業」に関する精深な学識を身につけ、高度の研究能力と専門性をもって課題を解決し新しい時代の産業を創出することにより、地域及び国際社会の食料産業の発展に寄与できる高度専門的人材を育成する。

上記の教育研究上の目的を達成するために、教育課程において1年次前期開講の「食料産業学特論」を必修科目とし、食料産業学を総合的かつ体系的に理解し、包括的かつ実践的な知識を修得し、本大学院における教育研究の経始とする。これと共に、1年次後期開講の「食料産業学演習」も必修科目とし、自身の研究テーマに関係する課題を設定し、社会実装の観点から具体的な解決策を構築し提案する能力の修得を身につける。

2) 上記1) が社会的、地域的な人材需要の動向等を踏まえたものであることの客観的な根拠

(1) 食料産業を取り巻く社会的背景と課題

上記1) のように本大学院及び研究科の教育研究上の目的を設定したことは、国内の農業生産人口の減少やその後継を担う人材の不足が大きく関係している。日本の基幹的農業従事者（主に自営農業を生業とする者）の人口は、平成31年（2019年）現在で140.4万人であり、9年前の平成22年（2010年）の205.1万人から約60万人減少し、また、平成31年（2019年）の農業従事者の平均年齢は66.8歳であり、平成22年（2010年）の66.1歳から上昇し、年齢層が高い状況に変化はない【資料9】。また、先進諸国との比較では【資料10】に示すとおり、農業従事者の年齢構成が各年齢層において10%～25%前後の割合を占めるのに対し、日本では65歳以上が占める割合が64.6%と突出している。また35歳未満の就業者の割合も2.9%と他国と比べ著しく少ない。このような年齢層別の農業従事者数の不均衡は、若年層の都市への流出も一要因となり、日本の農業後継者の不足を生み出している。

食と農をめぐる環境の大きな要因である農業従事者の減少を背景とした中で、令和2年（2020年）3月に閣議決定された『食料・農業・農村基本計画～我が国の食と活力ある農業・農村を次の世代につなぐために～』（以下『基本計画』と記す。）は、[図3]のように食料・農業・農村をめぐる情勢とこの課題解決に向けた基本的な方針、施策推進の基本的な視点が盛り込まれている。



図3 食料・農業・農村基本計画（令和2年3月）の概要

農政改革の進展により、農林水産物・食品輸出額、生産農業所得、若者の新規就農者数は増加している一方、根本的な農業就業者数の減少には歯止めがかかっておらず、人の生命・健康の維持に不可欠な農業生産がさらに衰退していくことが危惧される。また、近年我が国が見舞われている大災害等の発生時におけるリスク管理の側面からも食料自給率を高めることが肝要である。このような点から、農業生産は然ることながら、農業を起点とした食料産業全体を振興していくことが重要である。そうしたなかで、本大学は日本政策金融公庫新潟支店と「産学連携の協力推進に関する覚書」、胎内市・糸魚川市・新発田市・村上市の4つの市と「包括連携協定」を締結し、本大学院と地域の活性化、農業及び農業関連産業の振興を図ることを目指し、地域との連携を強めてきた。『基本計画』においては、「食品関連事業者との連携を強化し、加工・業務用需要への対応や新たな市場の創出等、変化するニーズに即した生産体制・バリューチェーンを構築することが不可欠である」と述べられている。農業を持続した産業にしていくには、一連のバリューチェーンを通して「6次産業化」を促進し、その収益性を高めることが肝要であり、本大学院はこれに焦点を当てた教育研究に取り組む。食・農の生産に直接的に関与する生命科学、環境科学に加え、社会科学的な視点を併せて研究教授する学問が「食料産業学」であり、この点は、農業生産や食品開発を単独の研究対象とする学問とは大きく異なる特質である。

このような社会的背景による時代の要請の中、具体的に本研究科が養成する人材は、卒業認定・学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）に定めるとおり、食料産業に関わる様々な課題の解決や学問研究に対し旺盛な探究心と実践力を持って取り組み、食料産業に関わる最新の政策や動向、研究成果等を注視し積極的に吸収し、それを基に専門的見地から課題の解決を図ることができ、農林水産業・加工流通業・関連産業を包含する「食料産業」に関する

高度な専門知識を有し、課題を的確に捉え解決に導き、修得した高度な研究能力と専門性にに基づき、新しい時代の産業を創出し、地域及び国際社会の食料産業の発展に寄与できる人材である。

このような人材を育成することは、上述のような担い手の減少や従事者の高齢化といった、食と農を取り巻く環境においては喫緊の課題であろう。

食料産業学に係る精深な学識を身につけた人材の養成は、人口漸減かつ超高齢社会に突入した新潟県及び我が国全体のみならず、先進諸国においても同様に共通した食料産業に係る課題解決に貢献することにつながる。本大学院は、食料産業の実践現場である食・農関連企業の研究者・実務担当者や行政機関・農業関連団体のリーダーとして課題解決の実務を担う専門人材、または新規に起業する人材等、実践の場において高度な専門的知見を活かす人材を輩出することを目指している。このような趣旨から、上述 1) で定めた本大学院及び本研究科の目的を定めている。

(2) 本大学院設置に係る人材需要アンケート

本大学院の設置にあたり、本学が掲げた人材養成の目的等が社会のニーズに適ったものかどうかを把握するとともに、修了後の人材需要の見込みを調査するため、食・農関係の事業所を対象としてアンケート調査を実施した。本学社会連携推進室とこれまでに関係性のある、食・農に係る事業所を 364 件抽出し、依頼文、アンケート用紙及び設置構想資料を郵送した。回答期間は 2020 年 9 月 18 日～9 月 25 日までの間とし、本学宛て F A X のみで回答を受け付け、計 57 事業所から回答を得た（回収率 15.7%）。なおこのアンケートの実施時には、【資料 3】に示すとおり本大学院の設置構想をまとめた資料を提示し、回答にあたってはその資料を読んで本大学院の目的や教育課程の特色等について理解した上で回答するよう要請し実施している。

そしてこのアンケートの結果を【資料 11】に示した。回答した 57 事業所の属性は、問 1 の業種では「食品製造・加工業」（16 件、28.1%）が最も多く、これに「協同組合」「農林・水産業」が同数（11 件、19.3%）で続いた。問 2 の所在県では、本大学院が立地する「新潟県」の事業所からの回答がすべてを占めた。問 3 の人材採用区分では、「大学卒業者と大学院修了者の区分はない」が 52 件（91.2%）に達したが、これは回答した事業所に大規模なものが少ないことに起因するものと思料される。

問 5 の大学院修了者により重視する素養（複数回答）については、「課題を設定して解決していく能力」（36 件）が最も多く挙げられた。本大学院ではアグリ領域・フード領域・ビジネス領域の選択科目を、学生自身で選択するカリキュラムである。自身で課題を見つけ設定し、学び解決する力を学生生活の中で身につけることにより、社会で活躍出来る人材を輩出する本大学院の目的が、社会的ニーズに適ったものであることが認められた。次いで「専門分野に関する深い知識」（30 件）となり、本大学院が養成する人材の社会的必要性が認められる結果であった。更に「自身やプロジェクトに対するマネジメント能力」（24 件）と続いた。

問 6 の本研究科の特色に対する興味・関心（複数回答）については、「食の生産から消費までに係る高度な専門性を修得し、フードチェーンを総合的に理解できること」（31 件）が最も多く挙げられた。この点はまさに「食料産業学」を掲げる本大学院の最大の特色であり、

多くの事業所から支持を得られた。次いで「地域・企業・行政等が求める諸課題への参画」(30件)、「新潟食料健康研究機構(食品科学研究所)と連携した、食に関する多様な実践的基礎・応用研究」(19件)となり、食・農に係る実践のフィールドとして、各事業所が本大学院や本学内の機構(研究所)との連携により、課題解決や新たな商品開発に期待を寄せているものと考えられる。

問7の全体構想に対する関心については、「大変関心がある」「ある程度関心がある」を合計した「関心層」が37件(64.9%)を占め、本大学院の構想に対して期待が大きいことがわかった。

問8-Aの修了者に対する採用意向については、「ぜひ採用したい」「採用したい」を合計すると37件(64.9%)に達した。そのうち、問8-B-A)の毎年度の採用見込人数は、「未記入」(12件)、「0-1人」(4件)、「1人」(11件)、「2人」(1件)、「3人」(2件)、「3-5人」(1件)などの回答が記載されたが、このうち、問7で「あまり関心がない」「全く関心がない」と回答した「無関心層」の回答及び採用人数で「未定・わからない」と記載された回答慎重を期して除外した結果、下表のようになった。

表2 問8-B-A)回答から精査した採用見込人数

自由記載の採用人数	回答件数①	左記のうち 無関心層の件数②	精査後の回答件数 (①-②)	試算上の値③(※2)	採用見込人数 (①-②)×③(人)
未記入	12	3	9	1	9
0-1人	4	1	3	0.5	1.5
1人	11	2	9	1	9
2人	1	1	0	—	—
3人	2	0	2	3	6
3-5人	1	0	1	4	4
数名程度	1	0	1	2	2
未定・わからない	5	0	(※1)	—	—
採用見込人数 計					31.5

※1：人数が特定できないことから、分析から除外した。

※2：太字斜字体は試算上仮定した数値。「未記入」の1は採用する最小人数として置いた。「0-1人」の0.5、「3-5人」の4は、それぞれ中央値を用いた。

「数名程度」の2は、複数人を採用する最小人数として置いた。

採用見込人数の推計は、上表の網掛け箇所を対象とした。この結果、問7の全体構想の「関心層」で、かつ問8で「ぜひ採用したい」「採用したい」と回答した事業所のみを対象とした採用見込人数は31.5人となった。また、自由記載欄には「経営能力の高い方の育成に期待します。従来であれば生産能力が一番でしたが、今後経営として農業を据えた時、筆頭は総合力であると思います。」「食に対する総合的な見地を磨き、ビジネススタンスを超えたおもてなしを実現できる人材育成に期待します。」といった本大学院の食・農・ビジネスを一体的に学ぶ食料産業学において輩出される人材を期待する声や、「新潟あるいは近県の食品業界の繋がりのコアになると面白いと思います。」といった他にはない本大学院の学びに関心を示す意

見が数多く寄せられている。

また 2021 年 6 月、新たに新潟県内の食・農系企業・団体等のうち、本研究科への通学可能圏内と思われる地域（新潟県下越地域）に存在する企業・団体等 30 社に対して、社員採用の際の区分と本研究科の養成する人材、修了者の採用意向について電話アンケートを実施した（【資料 6】の本研究科の設置の趣旨や教育課程の特色等を記載したリーフレットを事前に郵送）。本調査の概要は以下のとおりである。

調査対象；新潟県下越地域の食・農系企業・団体等

調査方法；電話調査（人事・採用担当部署または担当者）

依頼数；30 社

有効回答数；30 社（有効回答率；100.0%）

調査時期；2021 年 6 月 7 日（月）～2021 年 6 月 8 日（火）

調査実施機関；新潟食料農業大学 事務局企画部

この調査の詳細は【資料 12】のとおりであるが、この結果、本研究科の修了者を「ぜひ採用したい」と回答した事業者は 8 社（26.7%）、「採用したい」と回答した事業者は 11 社（36.7%）であり、両者を合計すると 19 社（63.3%）となった。

いずれの事業者も採用にあたり大学院卒・学部卒の区分は設けていないとのことであったが、これは、「大卒以上という大きなくくりしかない」というような採用枠において区分け設定がなく、大学院卒というだけで有利不利や区別はないということであり、ヒアリングにおいては、本研究科の設置の趣旨や教育課程の特色等を事前郵送したリーフレットおよび口頭での再伝達にて理解を得た上での回答であることから、本研究科で養成する人材のニーズがあり、修了者の直接的な採用意向が見込まれると考えている。

また今回の電話調査は本学に程近い下越地域のみでの調査であるが、新潟県内には食品産業に係る事業者が数多く存在し、上越地域及び中越地域、佐渡地域と新潟県内全域を就職先として捉えれば、本研究科が養成する人材の社会的需要は存在し、その採用意向数は更に増加するものと考えられることができる。

したがって、これらの調査分析から本大学院の修了生に対する人材需要は、毎年度、本大学院の入学定員 6 名を大きく上回る採用見込人数となり、修士課程においては進学を選択する院生、研究者の道を選ぶ院生がそれぞれ一定の割合でいることを勘案すると、この求人倍率はさらに高いものになる。なお、今回は本学社会連携推進室とこれまでに関係性のある事業所や本研究科への通学可能圏内と思われる地域（新潟県下越地域）に存在する企業・団体等に対して調査を実施したが、実際の修了後の就職先としては、未接触の企業・団体等もあることから、本調査における人数以上の採用意向の見通しが期待できる。

このことから、本大学院が養成する人材に対する社会的需要は十分に存在し、修了後の活躍の場は今後も継続的に・安定的に確保できるものと判断することができる。

学生の確保の見通し等を記載した書類（資料）

資料目次

【資料1】 研究科系統区分	2
【資料2】 私立大学大学院農業系研究科の立地	3
【資料3】 アンケート参考資料／大学院設置構想	4
【資料4】 新潟食料農業大学学生アンケート結果	5
【資料5】 新潟農業・バイオ専門学生アンケート結果	10
【資料6】 新潟食料農業大学大学院リーフレット	15
【資料7】 社会人進学ニーズアンケート結果	17
【資料8】 自治体・公的機関等との連携協定書等	33
【資料9】 日本の基幹的農業従事者数及びその平均年齢の推移	41
【資料10】 各国の農業従事者の年齢構成	42
【資料11】 人材需要アンケート集計結果	43
【資料12】 社会人ニーズ電話アンケート調査結果	48

【資料1】 研究科系統区分

研究科系統区分	
医学	医学
歯学	歯学/歯学独立/生命歯学
薬学	薬学/薬科学/医療薬学
保健系	看護学/栄養学/食品薬品総合科学/保健学/栄養科学/鍼灸学/環境保健学/応用生命科学/リハビリテーション(科)学/看護福祉学/医療系/生命科学/健康福祉学/保健科学/看護栄養学/感染制御科学府/医療(・)福祉(科)学/医療技術学/人間栄養学/助産/医療保健学/保健医療学/医療健康科学/医療看護学/リハビリテーション/健康支援学/総合リハビリテーション学/公衆衛生学/救急システム/保健医療科学/医療科学/医療管理学/生命健康科学/人間健康/看護学(一貫制博士課程1~2年)/看護学(一貫制博士課程3~5年)/看護保健学
理・工学系	理工学/理学/自然科学/地球環境科学/情報環境学/システム工学/先進理工学/工学/生産工学/基礎工学/情報学/芸術工学/情報科学/総合基礎科学/産業科学技術/情報技術/光産業創成/コンピュータサイエンス/バイオ・情報メディア/テクノロジー・マネジメント/医療福祉工学/情報セキュリティ/基幹理工学/創造理工学/環境・エネルギー/システムデザイン・マネジメント/工学系/フロンティアサイエンス/未来科学/デザイン工学/先端数理科学/先端情報学/ライフデザイン学/情報通信学/情報理工学/産業理工学/生物地球科学/ロボティクス&デザイン工学/創造工学/先進工学/生物学/人工知能科学/工芸学
農学系	獣医生命科学/農学/獣医学/海洋学/酪農学/生物産業学/生命科学/園芸学・食品科学/生物資源科学/応用生物学/生物科学/獣医学系/海洋生命科学/地域創成農学
人文科学系	国際英語学/心身科学/人間行動学/心理臨床学/人間発達学/国際言語文化/文学/文芸学/神学/外国語(学)/人文科学/人文学/言語科学/仏教学/地域文化/心理学/応用言語学/国際交流/言語コミュニケーション文化/グローバルコミュニケーション/人文学総合/現代心理学/現代文化/歴史民俗資料学/言語文化/心理科学/臨床人間学/人間科学(専門職)/言語コミュニケーション/グローバルカルチャー・コミュニケーション/情報コミュニケーション/キリスト教学/実践真宗学/東アジア文化/総合文化/実践宗教学/宗教文化/現代社会文化/心理福祉学
社会科学系	社会システム科学/国際マネジメント(専門職)/経営管理(専門職)/ファッションビジネス/総合的財産法学/公益学/現代沖縄/会計ファイナンス/会計プロフェッション/会計専門職/経営情報科学/会計/知的財産/経営戦略(専門職)/ビジネス/福祉総合学/政治政策学/社会学/比較文化/社会科学/社会福祉学/政策科学/経済経営(学)/地域政策学/総合政策(学)/不動産学/観光学/地域産業/グローバル・ビジネス/都市情報学/現代社会/経営・流通学/企業情報/物流情報学/政策学/政策/人間福祉(学)/国際マネジメント/環境情報学/経済科学/企業政策/福祉社会学/法学/法政治学/政治学/政治経済学/経済(学)/経営学/経営管理/商学/国際政治経済学/ビジネスデザイン/会計学/マネジメント/総合福祉学/経済・経営システム/現代社会学/地域マネジメント/法務/法曹養成/ガバナンス/司法/ビジネス(専門職)/法曹実務/総合福祉/国際経営学/経営情報学/経済情報/公共政策/総合政策科学/流通科学/経営情報/現代法学/福祉マネジメント/イノベーション・マネジメント/国際社会システム/経営/地域社会マネジメント/政策情報学/生涯福祉/総合マネジメント/現代経営/戦略経営/大学アドミニストレーション/政策創造/総合文化政策学/経営戦略/21世紀国際共生/経済・ビジネス/社会イノベーション/地方政治行政/新聞学/ビジネス創造/政治学(専門職)/キャリアデザイン学/グローバル・ガバナンス/現代マネジメント/情報連携学/広報・情報/現代ビジネス/経営学(専門職)/国際観光学/経営・経済/イノベーション経営学術院/社会起業
家政学	現代生活学/人間生活科学/健康管理学/食物栄養科学/家政学/人間生活学/生活機構/児童学/生活学/生活科学/総合生活/生活環境学/健康栄養学/健康栄養科学
教育学	発達教育学/言語教育/臨床教育学/学校教育/スポーツ・システム/日本語教育/教育学/教職/初等教育高度実践/子ども学/児童保育/健康・スポーツ科学/子どもケア/子ども教育学/こども発達学/教育実践/教育学(専門職)
体育学	体育科学/体育学
芸術系	メディア造形/造形学/芸術学/芸術/美術/造形/音楽/音楽文化/デザイン/マンガ/映像/造形構想/メディア芸術
その他	応用情報技術/技術経営/芸術情報/グローバルアジア/先端科学技術/人間科学/事業創造/環境防災/情報生産システム/ものづくり学/健康マネジメント/国際文化交流/国際地域文化/地球環境学/現代人間学/人文社会学/アジア・国際経営戦略/グローバル・スタディーズ/政策・メディア/言語教育情報/生涯学習学/文化創造/国際人間学/人間総合科学/人間社会/スポーツ(科)学/人間情報学/人間文化学/武道・スポーツ/生物理工学/環境学/国際コミュニケーション/スポーツ(・)健康科学/人間文化/国際文化/アジア太平洋/総合情報学/文化情報学/アジア地域/コミュニケーション学/アメリカ・ヨーロッパ文化学/人間学/総合理工学/臨床心理学/人間関係学/文化学/総合情報/健康科学/国際協力/国際関係(学)/国際学/中国/総合学術/21世紀社会デザイン/異文化コミュニケーション/コミュニティ福祉学/外国語教育学/健康社会システム/社会文化総合/人間環境学/総合人間科学/総合人間学/先端総合学術/環境マネジメント/人間社会学/国際協力学/福祉社会開発/学際・融合科学/バイオサイエンス/社会環境学/文化創造学/ビューティビジネス/危機管理学/異文化コミュニケーション学/メディアデザイン/教養デザイン/生命医科学/社会情報学/老年学/平和学/医療・福祉マネジメント/医療福祉マネジメント学/教育人間科学/アーツ・サイエンス/バイオ環境/社会安全/人間生活学総合/国際日本学/脳科学/科学技術/事業構想/生涯スポーツ学/国際アドミニストレーション/グローバル・メディア/心理医療科学/生活支援科学/法と経営学/スポーツ健康学/スポーツ健康指導/食環境科学/国際平和学/生命理工学/建築学/文化総合学/地域・文化学

※令和元年度及び2年度の集計研究科を『今日の私学財政』と同様に区分した。

【資料2-1】 農学系研究科の所在地



名前	農学系研究科を有する大学
1	東京農業大学 オホーツクキャンパス
2	酪農学園大学
3	日本獣医生命科学大学
4	東京農業大学 厚木キャンパス
5	東京農業大学 世田谷キャンパス
6	玉川大学
7	明治大学 生田キャンパス
8	日本大学 湘南キャンパス
9	麻布大学
10	北里大学 相模原キャンパス
11	東海大学 清水キャンパス
12	中部大学
13	名城大学 天白キャンパス
14	龍谷大学 瀬田キャンパス
15	近畿大学 奈良キャンパス
16	吉備国際大学 南あわじ志知キャンパス
17	東海大学 熊本キャンパス
18	南九州大学 宮崎キャンパス
19	新潟食料農業大学 胎内キャンパス
20	新潟食料農業大学 新潟キャンパス

※ 複数キャンパスを有する大学は、キャンパス名を付記し、農学系研究科が所在地を表している。

【資料2-2】 関東地方に所在する農学研究科(上図から関東地方を拡大)



【資料3】アンケート参考資料／大学院設置構想

設置構想中：以下の記載内容は予定であり、変更される場合があります。

新潟食料農業大学大学院 食料産業学研究科 食料産業学専攻(修士課程:2年制)(仮称)

2022年4月開設(予定) 入学定員6名(予定)

1. 設置の目的

<大学院>

新潟食料農業大学の建学の精神である「自由、多様、創造」に基づき、食と農に係る学術の理論及び応用を教授・研究し、その深奥を極め、専門性が求められる職業を担うための深い学識及び卓越した能力を培い、地域と国際社会の発展に寄与する。

<食料産業学研究科 食料産業学専攻>

農林水産業・加工流通業・関連産業を包含する「食料産業」について精深な学識を授け、高度の研究能力と専門性を修得し、地域及び国際社会の食料産業の発展に寄与できる人材の育成を目的とする。

2. 大学院の特色

<教育の特色>

- ① 食の生産・加工・流通・販売に係る高度な専門性を修得することにより、食料産業のネットワーク(フードチェーン)を総合的に深く理解し、食料産業に係る課題を解決できる能力を修得できます。
- ② 専門科目であるアグリ領域(生産)・フード領域(加工)・ビジネス領域(流通・販売)の授業科目はいずれも選択科目とすることにより、自身の研究テーマに応じて自由度の高い履修が可能です。
- ③ 体系的な履修を推奨し、上記②の3領域の専門科目を中心とした複数の履修モデル(*)を提示します。
(*)履修モデル：特定の能力を身につけるための授業科目の履修例
- ④ 共通科目として各領域の教員によるオムニバス科目(*)「食料産業学特論」を必修科目として1年次前期に配置することにより、食料産業学を総合的かつ体系的に理解し包括的・実践的な知識を修得し、食料産業学専攻における教育の経始としています。
(*)オムニバス科目：1人の教員ではなく、複数の教員が分担して各回の授業を行い、多様な内容の授業を展開する科目
- ⑤ ビジネス領域の教員が担当する「食料産業学演習」を必修科目として1年次後期に配置することにより、食料産業分野における諸課題の中から自身の研究テーマに関する課題を設定し、社会実装(*)の観点から具体的な解決策を構築し提案する能力を醸成します。
(*)社会実装：生産・加工・流通などの現場において、新たな知見や技術が活用されることにより、経営に大きな改善・変革をもたらすこと。

【カリキュラム案】

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数		履修要件等
			必修	選択	
共通科目	食料産業学特論	1	2		専門科目から10単位以上履修
	食料産業学演習	1	2		
アグリ領域	作物栽培学特論	1	2		
	スマート園芸学特論	1	2		
	環境保全型土壌管理学特論	1	2		
	総合的 생물多様性管理学特論	1	2		
	農業生物学特論	1	2		
	環境微生物学特論	1	2		
フード領域	食品化学特論	1	2		
	食品プロセス学特論	1	2		
	食品微生物学特論	1	2		
	食品機能学特論	1	2		
	安全環境学特論	1	2		
ビジネス領域	発酵醸造学特論	1	2		
	食料産業ビジネス特論Ⅰ	1	2		
	食料産業ビジネス特論Ⅱ	1	2		
	地域イノベーション特論Ⅰ	1	2		
特別演習・特別研究科目	地域イノベーション特論Ⅱ	1	2		
	食料産業学特別演習Ⅰ	1	2		
	食料産業学特別演習Ⅱ	1	2		
	食料産業学特別演習Ⅲ	2	2		
	食料産業学特別演習Ⅳ	2	2		
食料産業学特別研究	2	8			
修了要件					必修科目の計20単位に加えて、専門科目から10単位以上を選択履修し、合計30単位以上を修得。

<研究の特色>

- ⑥ 学内に設置している新潟食料健康研究機構(食品科学研究所)と連携し、食品の発酵・醸造、健康・機能、加工・利用ならびにスポーツ、栄養に関する実践的な基礎・応用研究を推進します。
- ⑦ 学内に設置している社会連携推進室との連携により、地域・企業・行政等が求める専攻について取り組むことができます。
- ⑧ 多様な事業を展開するNSGグループのネットワークにより、実践的な研究に取り組むことができます。

<その他の特色>

- ⑨ IA(Teaching Assistant)制度により、学部の授業補助に携わることができ、大学における教育・指導力を修得することができます。
- ⑩ より学びやすくするため、同系統の他の私立大学の大学院と同等もしくはそれ以下の学納金の金額に設定します。
- ⑪ 新潟食料農業大学の優秀な卒業生に対して、入学金免除や学納金減免等の経済的支援を行う予定です。

3. 大学院修了後に想定される進路

- 企業における研究職
- 食品関連企業における研究職・商品開発職
- 食・農の実践現場のリーダー
- 行政機関・団体等における食・農・衛生部門の専門職
- 食料産業の新規起業家
- 大学・専門学校教員

4. 取得できる学位

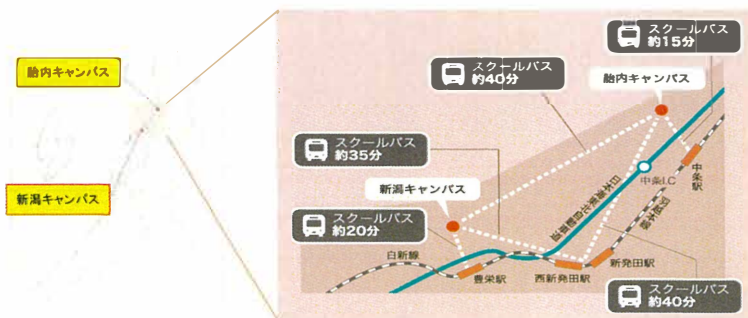
修士(食料産業学)

5. 同系統の私立大学の大学院および学納金一覧(注1)

大学院・研究科名・専攻名	入学金	授業料	施設設備金	実験実習料	計
新潟食料農業大学大学院 食料産業学研究科食料産業学専攻	200,000	800,000	100,000	0	1,100,000
玉川大学大学院 農学研究科 資源生物学専攻(応用食品科学分野)	150,000	760,000	250,000	213,000	1,373,000(注2)
東京農業大学大学院 (3研究科18専攻平均)	270,000	660,000	205,000	271,000	1,406,000
日本大学大学院 生物資源科学研究科(5専攻平均)	200,000	780,000	180,000	0	1,160,000
東洋大学大学院 食環境科学研究科食環境科学専攻	270,000	550,000	130,000	120,000	1,070,000

注1) 上記掲載の金額は、大学院の入学初年度の学納金。専攻によって金額が異なる場合は、平均金額を掲載。
注2) 実験実習料(213,000円)は「教育研究費」の費目を掲載。

◇ アクセスマップ



<新潟キャンパス>

新潟県新潟市北区島見町940番地
新潟駅よりJR白新線で20分 豊栄駅下車
スクールバス利用
(自家用車での通学可)

<胎内キャンパス>

新潟県胎内市市根台2416番地
新潟駅よりJR羽越本線で55分 中条駅下車
スクールバス利用
(自家用車での通学可)

【資料4】新潟食料農業大学学生アンケート結果

新潟食料農業大学大学院 (修士課程：2年制) 設置に関するアンケート

回答状況

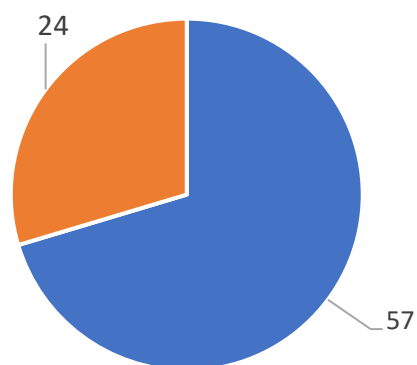
81名/389名

回答率

20.8%

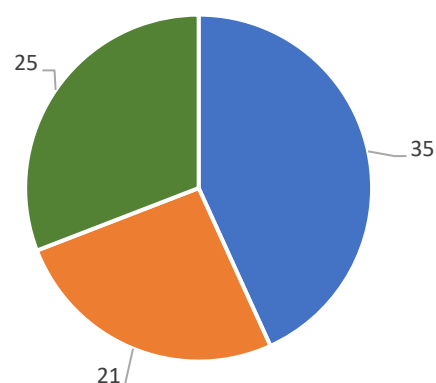
1. あなたの性別について、次の中から1つだけ選び、当てはまる選択肢をクリックしてください。

● 1	男性	57	70.4%
● 2	女性	24	29.6%



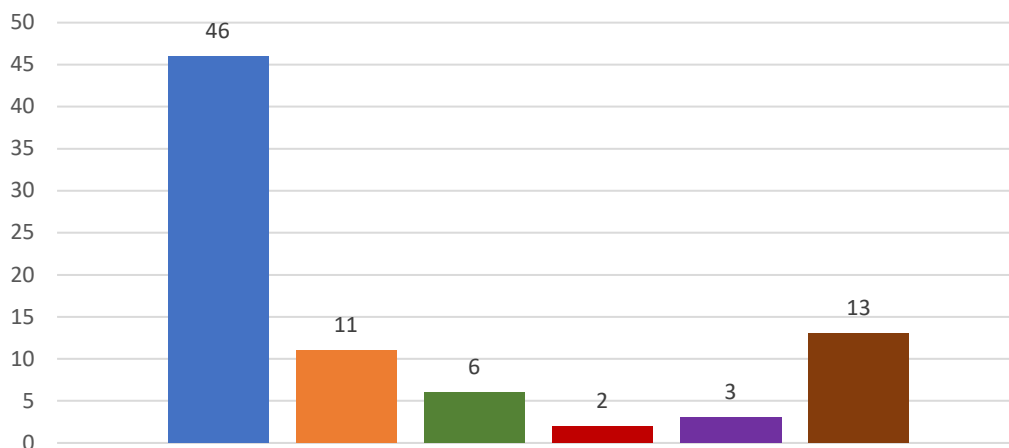
2. あなたは新潟食料農業大学のどの学年に所属していますか。
次の中から1つだけ選び、当てはまる選択肢をクリックしてください。

● 1	1年生	35	43.2%
● 2	2年生	21	25.9%
● 3	3年生	25	30.9%



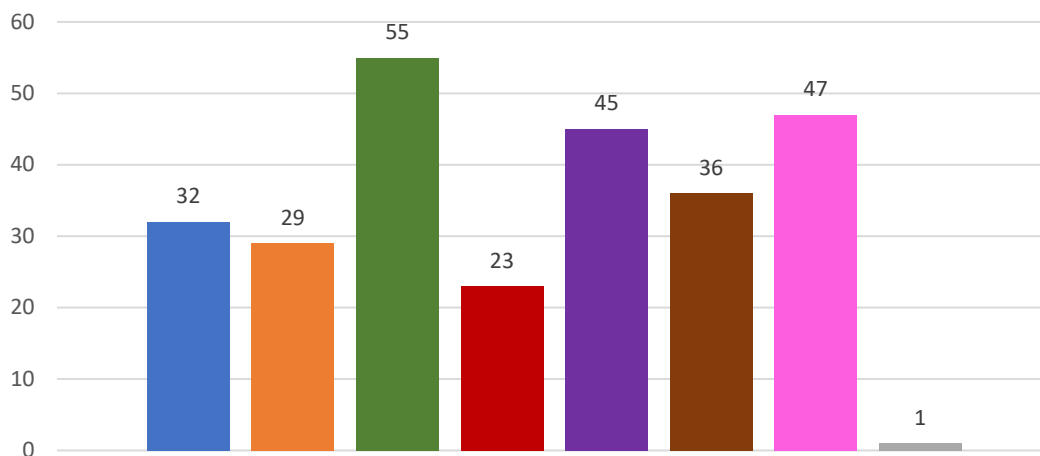
3. あなたは新潟食料農業大学を卒業した後、どのような進路を考えていますか。
次の選択肢から最も近いものを1つだけ選び、回答してください。

1 企業への就職	46	56.8%
2 官公庁（県庁・市町村役）・公的機関（農協等）への就職	11	13.6%
3 大学院進学	6	7.4%
4 別の大学または専門学校への進学・転入学	2	2.5%
5 その他（起業、家業を継ぐなど）	3	3.7%
6 まだ考えていない・未定	13	16.0%



4. 大学院に進学するとしたら、あなたが重視する項目は次のうちのどれですか。
当てはまる選択肢をクリックしてください（選択する個数はいくつでも可）。

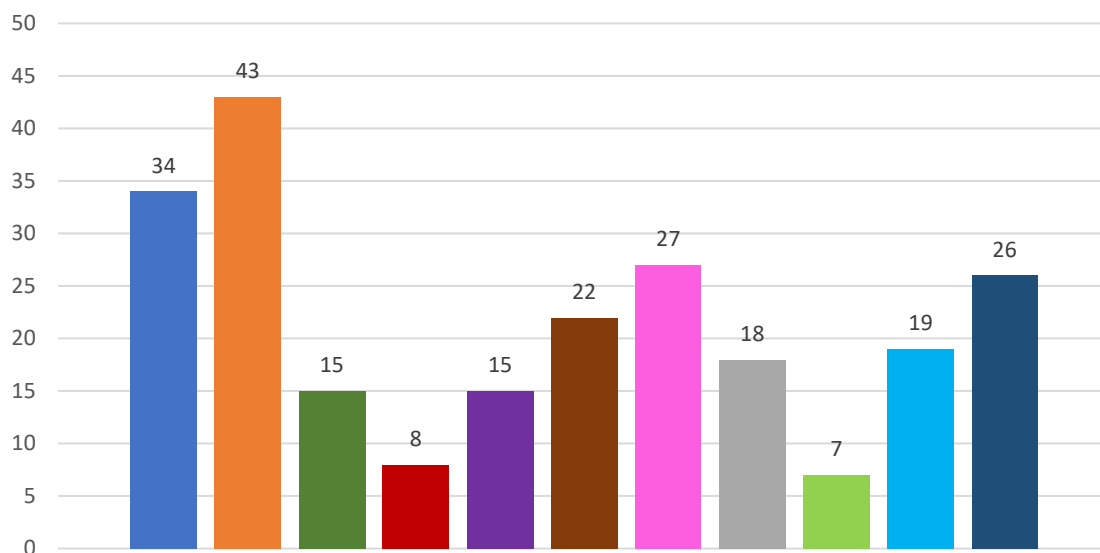
1 立地している場所	32	11.9%
2 教育内容	29	10.8%
3 研究できる内容	55	20.5%
4 指導教員	23	8.6%
5 活躍できる進路	45	16.8%
6 施設・設備の充実度	36	13.4%
7 学納金の金額	47	17.5%
8 その他	1	0.4%



5. この後の設問には、〔アンケート参考資料〕を見ながら、回答してください。

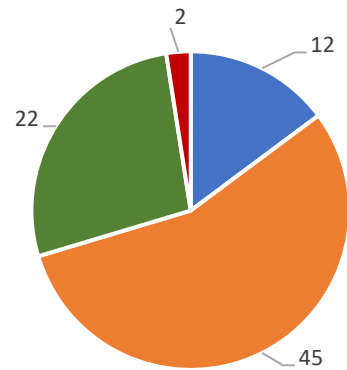
新潟食料農業大学大学院（食料産業学研究科食料産業学専攻：仮称）には、次のような特色があります。この中からあなたが興味・関心を持った特色を選び、当てはまる選択肢をクリックしてください。（選択する個数はいくつでも可）

● 1 食の生産から消費までに係る高度な専門性を修得し、フードチェーンを総合的に深く理解できること	34	14.5%
● 2 3つの領域から自身の研究テーマに応じた科目の選択が可能で、自由度の高い履修方法	43	18.4%
● 3 体系的な履修ができるように、複数の履修モデルが提示されること	15	6.4%
● 4 必修科目「食料産業学特論」を教育の経始とした、食料産業学の総合的・体系的理解、包括的・実践的な知識の取得	8	3.4%
● 5 必修科目「食料産業学演習」による、社会実装の観点から諸課題を解決する能力の醸成	15	6.4%
● 6 新潟食料健康研究機関（食品科学研究所）と連携した、食に関する多様な実践的研究	22	9.4%
● 7 地域・企業・行政等が求める諸課題への参画	27	11.5%
● 8 NSGグループ内の企業との連携による実践的研究	18	7.7%
● 9 TA（Teaching Assitant）制度による、大学における教育・指導力の修得	7	3.0%
● 10 同系統の他の私立大学の大学院と同等もしくはそれ以下の学納金の金額	19	8.1%
● 11 新潟食料農業大学の優秀な卒業生に対する経済的支援（学費減免）	26	11.1%



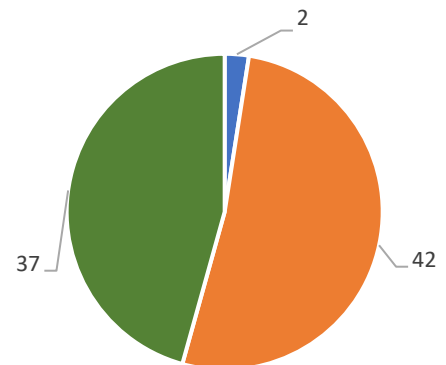
6. 新潟食料農業大学大学院（食料産業学研究科食料産業学専攻：仮称）の全体構想について、興味・関心がありますか。次の中から最も近いものを1つ選び、当てはまる選択肢をクリックしてください。

● 1 大変関心がある	12	14.8%
● 2 ある程度関心がある	45	55.6%
● 3 あまり関心がない	22	27.2%
● 4 全く関心がない	2	2.5%



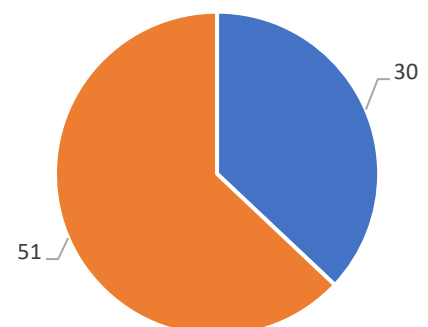
7. 新潟食料農業大学大学院（食料産業学研究科食料産業学専攻：仮称）を受験したいと思いますか。次の中から最も近いものを1つ選び、当てはまる選択肢をクリックしてください。

● 1 受験したい	2	2.5%
● 2 受験先の1つとして考える	42	51.9%
● 3 受験を希望しない	37	45.7%



8. 新潟食料農業大学大学院（食料産業学研究科食料産業学専攻：仮称）に入学したいと思いますか。次の中から最も近いものを1つ選び、当てはまる選択肢をクリックしてください。

● 1 入学したい	30	37.0%
● 2 入学したくない	51	63.0%



9. 新潟食料農業大学大学院（食料産業学研究科食料産業学専攻：仮称）の設置構想に対して、何か要望がありましたら記入してください。

8

応答

- ・卒業後、就職のサポートをしっかりやってほしい。
- ・設備を最新のものにし、企業と連携して研究をおこなうところにしてほしい。
- ・大学に通う四年間で夢中になれることを見つけてからでも遅くないと嬉しい。
- ・大学院ではあるが、高校生物・化学・英語・数学などの理解が深められるような制度やシステムがあれば尚良いと考える。大学院生だからこそ、基礎を疎かにしてはいけないことは学部生の私でも痛感させられており、大学院では上記の内容は教員の方々から教えていただくのではなく、自ら自主的に学べるようなシステムがあれば良いと考えている。(例えば、オンライン教材など) また、そのシステムが何らかの形で学部生にも使えるようなものであれば申し分ない。
- ・特になし (4件)

【資料5】新潟農業・バイオ専門学校学生アンケート結果

新潟食料農業大学大学院 (修士課程：2年制) 設置に関するアンケート

回答状況

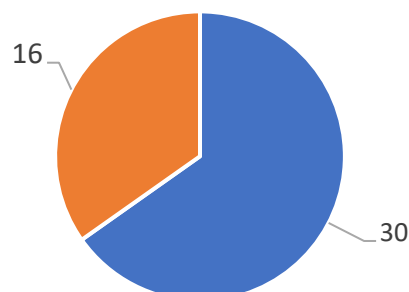
46名/127名

回答率

36.2%

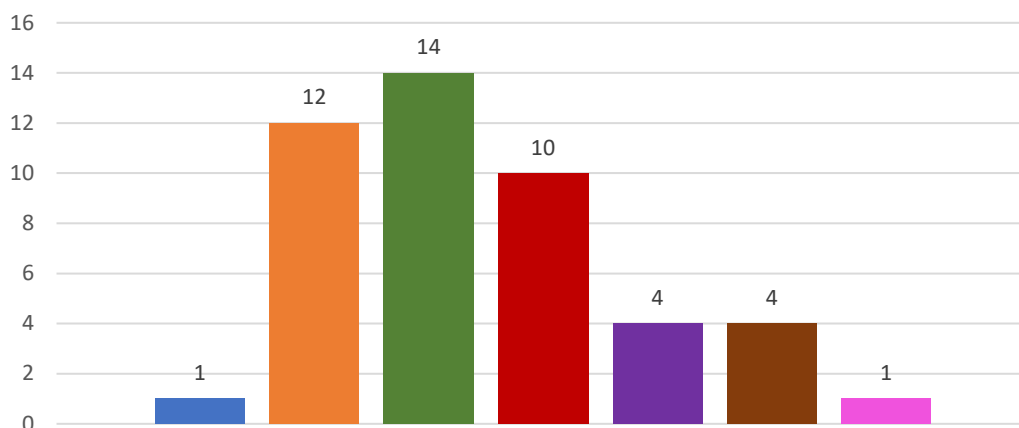
1. あなたの性別について、次の中から1つだけ選び、当てはまる選択肢をクリックしてください。

● 1	男性	30	65.2%
● 2	女性	16	34.8%

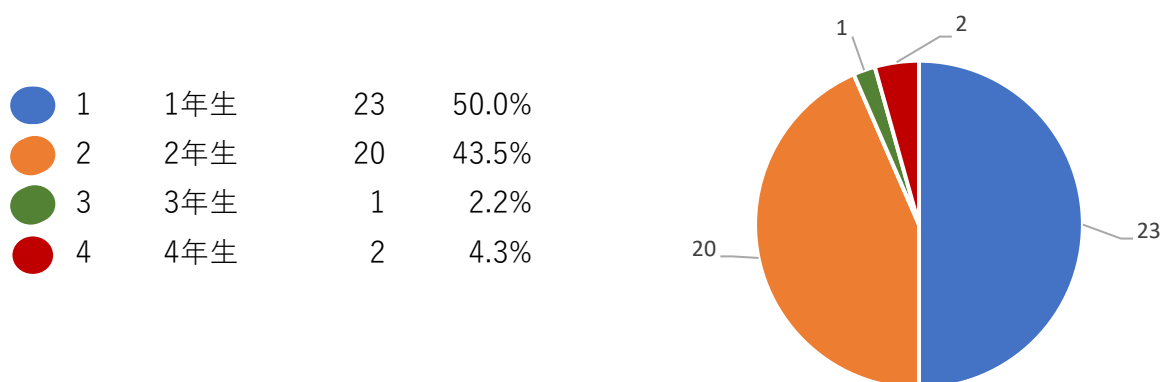


2. あなたは新潟農業・バイオ専門学校のどの学科に所属していますか。
次の中から1つだけ選び、当てはまる選択肢をクリックしてください。

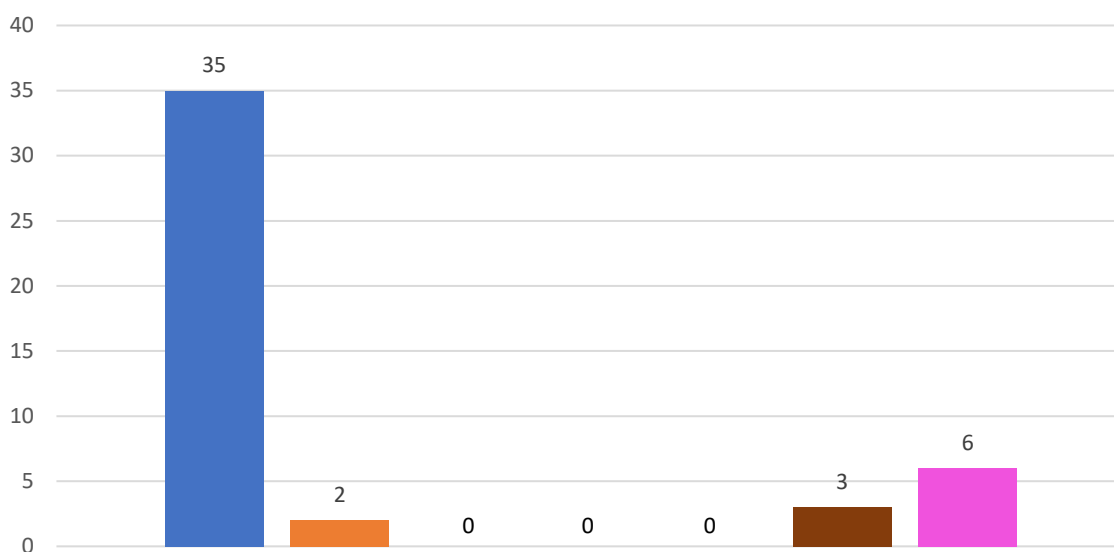
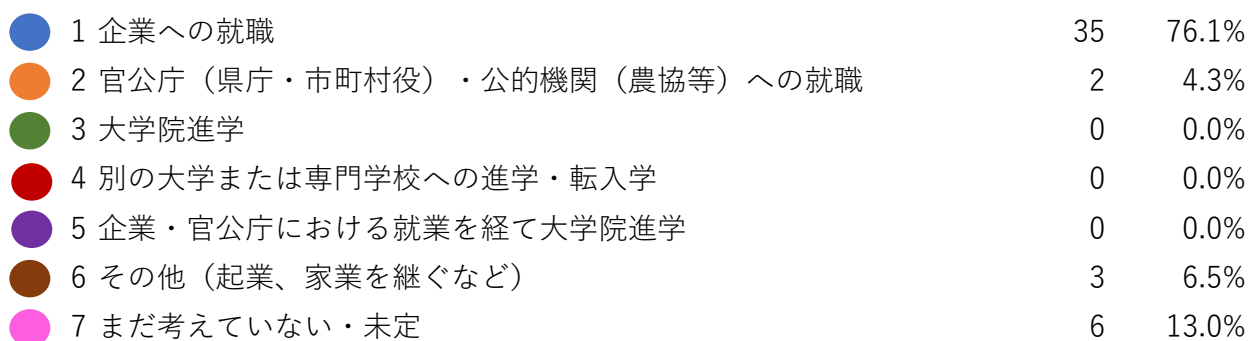
● 1	スマート農業テクノロジー科 (2年制)	1	2.2%
● 2	食料農業経営科 (2年制)	12	26.0%
● 3	バイオテクノロジー科 (2年制)	14	30.4%
● 4	フラワーデザイン科 (2年制)	10	21.7%
● 5	大学併修農業総合科 (4年制)	4	8.7%
● 6	大学併修バイオ総合科 (4年制)	4	8.7%
● 7	大学併修自然環境総合科 (4年制)	1	2.2%



3. あなたは新潟農業・バイオ専門学校の中のどの学年に所属していますか。
次の中から1つだけ選び、当てはまる選択肢をクリックしてください。

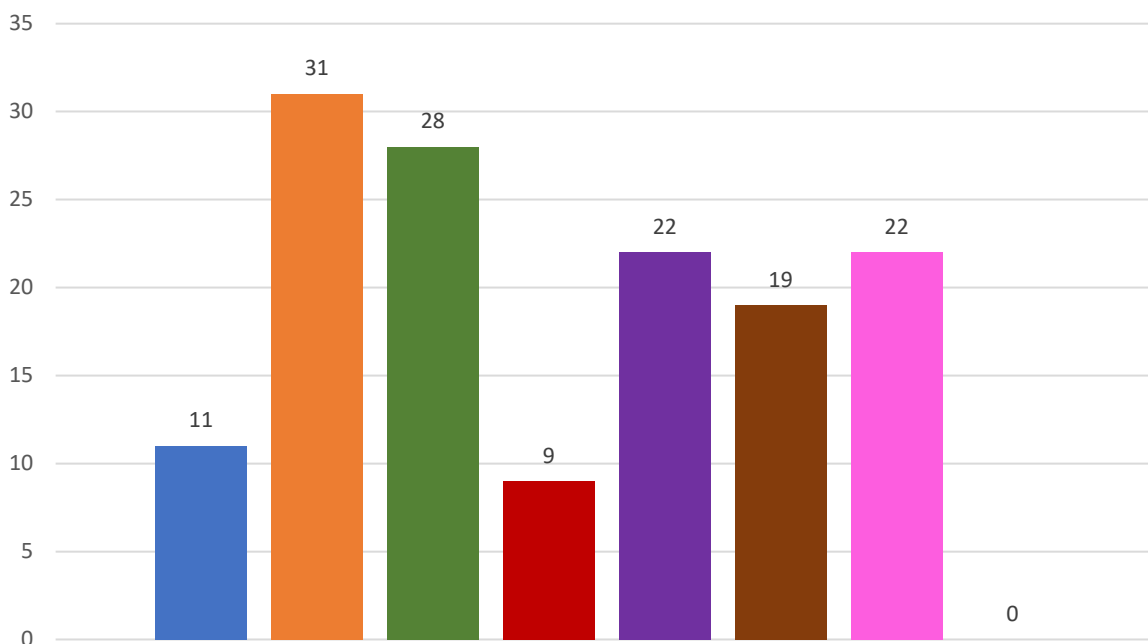


4. あなたは新潟農業・バイオ専門学校を卒業した後、どのような進路を考えていますか。
次の選択肢から最も近いものを1つだけ選び、回答してください。



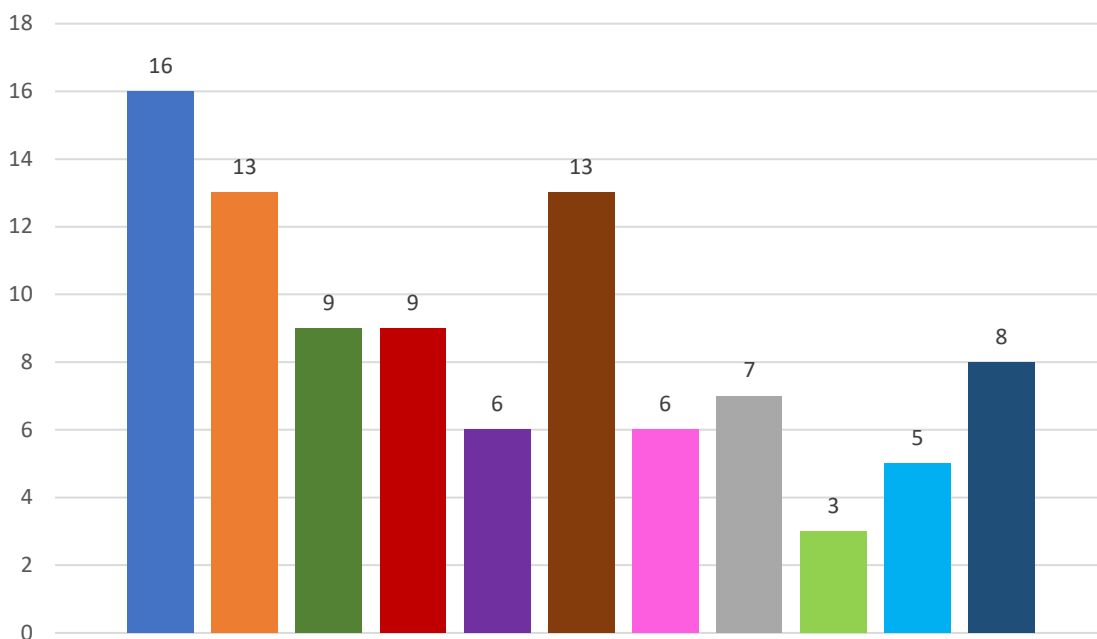
5. 大学院に進学するとしたら、あなたが重視する項目は次のうちのどれですか。
 当てはまる選択肢をクリックしてください（選択する個数はいくつでも可）。

● 1 立地している場所	11	7.7%
● 2 教育内容	31	21.8%
● 3 研究できる内容	28	19.7%
● 4 指導教員	9	6.3%
● 5 活躍できる進路	22	15.5%
● 6 施設・設備の充実度	19	13.4%
● 7 学納金の金額	22	15.5%
● 8 その他	0	0.0%



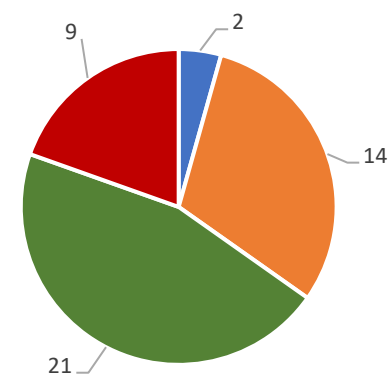
6. この後の設問には、〔アンケート参考資料〕を見ながら、回答してください。
新潟食料農業大学大学院（食料産業学研究科食料産業学専攻：仮称）には、次のような
特色があります。この中からあなたが興味・関心を持った特色を選び、当てはまる選択肢
をクリックしてください。（選択する個数はいくつでも可）

● 1 食の生産から消費までに係る高度な専門性を修得し、フードチェーンを総合的に深く理解できること	16	16.8%
● 2 3つの領域から自身の研究テーマに応じた科目の選択が可能で、自由度の高い履修方法	13	13.7%
● 3 体系的な履修ができるように、複数の履修モデルが提示されること	9	9.5%
● 4 必修科目「食料産業学特論」を教育の経始とした、食料産業学の総合的・体系的理解、包括的・実践的な知識の取得	9	9.5%
● 5 必修科目「食料産業学演習」による、社会実装の観点から諸課題を解決する能力の醸成	6	6.3%
● 6 新潟食料健康研究機関（食品科学研究所）と連携した、食に関する多様な実践的研究	13	13.7%
● 7 地域・企業・行政等が求める諸課題への参画	6	6.3%
● 8 NSGグループ内の企業との連携による実践的研究	7	7.4%
● 9 TA（Teaching Assitant）制度による、大学における教育・指導力の修得	3	3.2%
● 10 同系統の他の私立大学の大学院と同等もしくはそれ以下の学納金の金額	5	5.3%
● 11 新潟食料農業大学の優秀な卒業生に対する経済的支援（学費減免）	8	8.4%



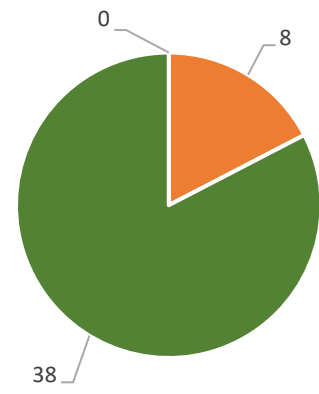
7. 新潟食料農業大学大学院（食料産業学研究科食料産業学専攻：仮称）の全体構想について、興味・関心がありますか。次の中から最も近いものを1つ選び、当てはまる選択肢をクリックしてください。

● 1 大変関心がある	2	4.3%
● 2 ある程度関心がある	14	30.4%
● 3 あまり関心がない	21	45.7%
● 4 全く関心がない	9	19.6%



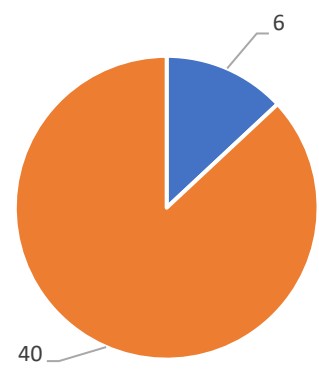
8. 新潟食料農業大学大学院（食料産業学研究科食料産業学専攻：仮称）を受験したいと思いますか。次の中から最も近いものを1つ選び、当てはまる選択肢をクリックしてください。

● 1 受験したい	0	0.0%
● 2 受験先の1つとして考える	8	17.4%
● 3 受験を希望しない	38	82.6%



9. 新潟食料農業大学大学院（食料産業学研究科食料産業学専攻：仮称）に入学したいと思いますか。次の中から最も近いものを1つ選び、当てはまる選択肢をクリックしてください。

● 1 入学したい	6	13.0%
● 2 入学したくない	40	87.0%



10. 新潟食料農業大学大学院（食料産業学研究科食料産業学専攻：仮称）の設置構想に対して、何か要望がありましたら記入してください。

3 ・具体的な学習内容と研究できる内容。どれくらい自由なのかが知りたい。
 応答 ・特になし (2件)

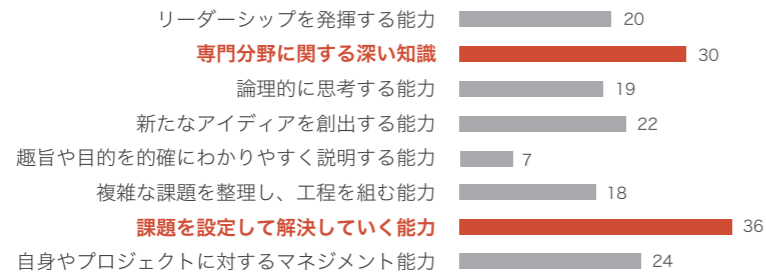
大学院修了後の進路

- 食・農に係る企業や行政機関等における実践現場のリーダー
- 食・農に係る企業や行政機関等における研究・開発専門職
- 食・農に係る事業の起業
- 大学・専門学校等の教員 など



気になる企業の声、聞きました。

食や農に係る企業が大学院修了者に期待する素養（複数回答）



様々な能力が求められていますが、これらの能力を修得できる環境が新潟食料農業大学大学院には整っています。大学での学びを基礎に更に専門性を高め、自ら積極的に研究に関わり高度な専門知識を修得し、食の高度専門職者として活躍してみませんか。

●学費 新潟食料農業大学大学院 食料産業学研究科 食料産業学専攻

	1年次			2年次			合計
	入学金	授業料	施設設備金	入学金	授業料	施設設備金	
一般	200,000円	800,000円	100,000円	-	800,000円	100,000円	2,000,000円
特待生	0円	400,000円	50,000円	-	400,000円	50,000円	900,000円

大学で一定の成績（GPA2.5以上）を取めた者や、極めて高い実績や専門技術を有する者（業務経験や論文実績、学会発表実績など）が特待生として採用された場合、2年間合計で90万円の学費負担で進学できます！（国公立大学の大学院より少ない学費で進学できます！）

※長期履修制度

4年を限度とし、計画的に履修できる制度です。学費は正規の学費を3年または4年で均等に納入することとし、修業期間が長期に渡ることによる経済的負担を軽減します。

●入試関連 入学者選抜の詳細は後日公表します

入学者選抜時期

- 第1次募集 9月
 - 第2次募集 12月
 - 第3次募集 2月
- を予定しています。

※第3次募集は、入学定員に達した場合行わないことがあります。

出願区分として「学内推薦」「社会人」「留学生」「一般」の4区分を設けます。「学内推薦」は新潟食料農業大学を卒業見込みの者で所属コース長が推薦した者、「社会人」は大学院入学資格を有しかつ企業や団体等における実務経験を有する者または自営業を営む者、「留学生」は大学院入学資格を有する日本国籍以外の者で日本語能力試験N2合格またはそれと同等以上の日本語能力を有する者、そして「一般」は大学院入学資格を有し前出の3区分に該当しない者を対象とします。「学内推薦」「社会人」による合否判定は出願書類評価及び面接試験の結果を、そして「留学生」「一般」による合否判定は出願書類評価及び小論文試験、面接試験の結果を総合して判定します。

学校法人 新潟総合学園

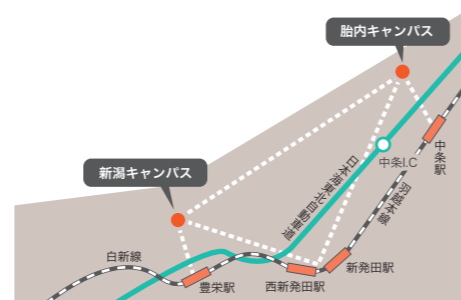
新潟食料農業大学大学院

食料産業学研究科 食料産業学専攻（修士課程）

■お問い合わせ

新潟食料農業大学 企画部
TEL.0254-28-9855（代表）
e-mail info@nafu.ac.jp
URL https://nafu.ac.jp

【新潟キャンパス】
〒950-3197 新潟県新潟市北区島見町940番地
【胎内キャンパス】
〒959-2702 新潟県胎内市平根台2416番地



設置認可申請中のため、掲載内容に今後変更が生じる可能性があります。

新潟食料農業大学に 大学院を新設



国内外で活躍する 『食』のジェネラリストへ。

- さらに高度で専門的な知識と技術を修得し、実践現場のリーダーを目指す人
- 研究者の道を目指す人
- 大学教員や指導者を目指す人

「大学院進学」という選択を
考えてみませんか



新潟食料農業大学大学院 Graduate School of Niigata Agro-Food University

食料産業学研究科 食料産業学専攻（修士課程）

2年制・入学定員6名

2022年4月「新潟食料農業大学大学院 食料産業学研究科 食料産業学専攻」を新設

新潟食料農業大学は2018年の開学以来、食と農に係る課題の解決に取り組み、実社会に直結する教育・研究および人材育成を通じて地域と国際社会の発展に貢献することを目的とし、成長を重ねてきました。そしてこのたび、昨今の食と農を取り巻く環境の変化に対応し、食料産業のさらなる成長・発展に貢献できる高い研究能力と専門性を有する高度専門人材をここ新潟食料農業大学から輩出すべく、2022年4月に大学院修士課程の設置を計画しています。新潟食料農業大学ならではの特色ある教育と研究が、さらに進化します。



【組織・学位名称】

新潟食料農業大学大学院 食料産業学研究科 食料産業学専攻（修士課程）
学位の分野：農学
学位名称：修士（食料産業学） Master of Agro-Food Science

【開設年度・定員】

開設年度：2022年度
定員：入学定員6名/収容定員12名

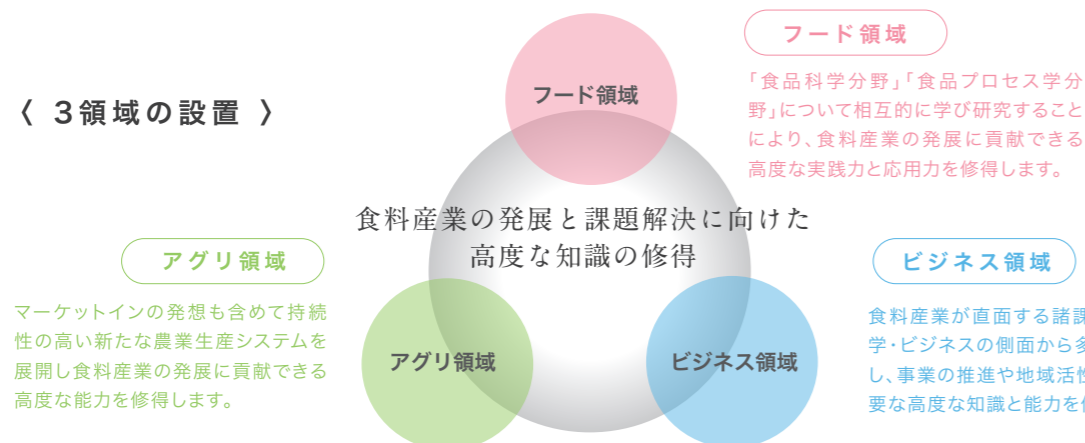
【食料産業学研究科 食料産業学専攻の目的】

農林水産業・加工流通業・関連産業を包含する「食料産業」に関する精深な学識を身につけ、高度の研究能力と専門性をもって課題を解決し新しい時代の産業を創出することにより、地域および国際社会の食料産業の発展に寄与できる高度専門人材を育成します。

設置認可申請中のため、掲載内容に今後変更が生じる可能性があります。

POINT 1 食料産業を一体的に学ぶカリキュラム

〈 3領域の設置 〉



農林水産業・加工流通業・関連産業を包含する「食料産業」について精深な学識を修得するため、食料産業学科3コースの教育内容をさらに高め、かつより柔軟に食・農・ビジネスの各領域を総合的に・横断的に学び研究するカリキュラムで学ぶことができます。

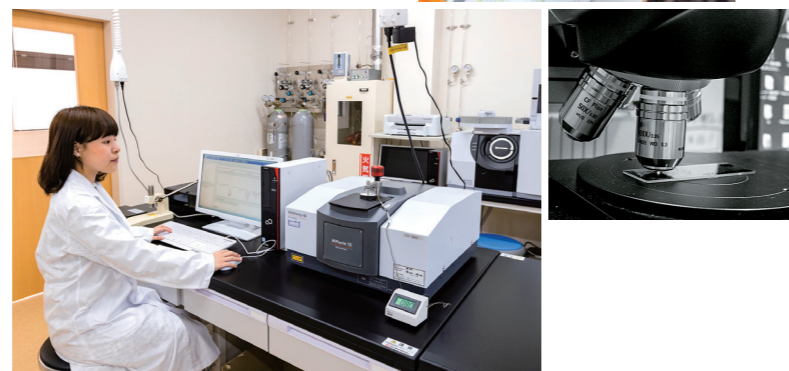
教育に関する詳しい特色は右ページをチェック



POINT 2 実践的な教育・研究の推進

本学に組織されている新潟食料健康研究機構と連携し、企業や地域・団体・行政などが抱える機能性食品、発酵食品、有機農業、ICT農業などの分野における諸課題について実践的かつ最先端の研究を行い、その解決を図ることができます。

また、本学に組織されている社会連携推進室との協働を通じ、自治体、企業、地域社会などが取り組むSDGs、地域活性化、農業および食料関連産業の振興などに関わる諸課題について、その解決を図ることができます。



POINT 3 新潟食料農業大学大学院で学ぶメリット

■ 特待生制度

大学で一定の成績を収めた者や優れた専門的な実績がある者は、「特待生」として学費を減免します。
▶学費一覧表(※裏表紙参照)



それぞれが目指す将来に向かって力強く進めるよう、一人ひとりをサポートします。

■ 学びやすい学費と環境

経済的負担を軽減し学びやすくなるよう、他の食・農学系大学院よりも低い学費金額としています。また職業を有する等の事情により、2年を超えて一定の期間に渡り計画的に修了できるよう「長期履修制度(※裏表紙参照)」を設けます。

■ NSGグループの強み

食や農に係る事業のほか、教育・医療・福祉・スポーツなど多様な事業を展開するNSGグループのネットワークにより、実践的な研究に取り組むことができます。

授業紹介 (一部抜粋)

■ 食料産業学特論

食料産業は、農業、畜産、水産、食品製造、食品加工、流通、販売、外食、資材供給、輸入およびその他関連する産業によって構成されています。食料産業学特論では、これらの各分野について、歴史的・国際的な視点を持って、先端的知見を含め総合的、包括的、実践的な知識を習得し、その諸課題を把握するとともに解決の方策を探究する能力を醸成します。こうした観点から、「講義による必要な知識のインプット」、「有識者の経験と追体験する」ことなどからなる、オムニバス形式の授業を実施します。



■ 食料産業学演習

広範なフードチェーンからなる食料産業分野における諸課題を克服するため、マーケットインを志向したマーケティングマネジメント(環境分析、戦略策定、マーケティングミックスの実施)の考え方を整理し、そのプロセスや方法論の理解の上に、実業の産業実例や地域課題の克服に向けた実例提示、それらのケーススタディを通して視座を広げる「見方」を学修します。



教育の特色

01 農林水産業・加工流通業・関連産業を包含する「食料産業」を対象とする総合科学であり、生命科学、環境科学、社会科学などを重要な構成要素とする学問である「食料産業学」に関する高度な研究能力と専門性を高めることができます。

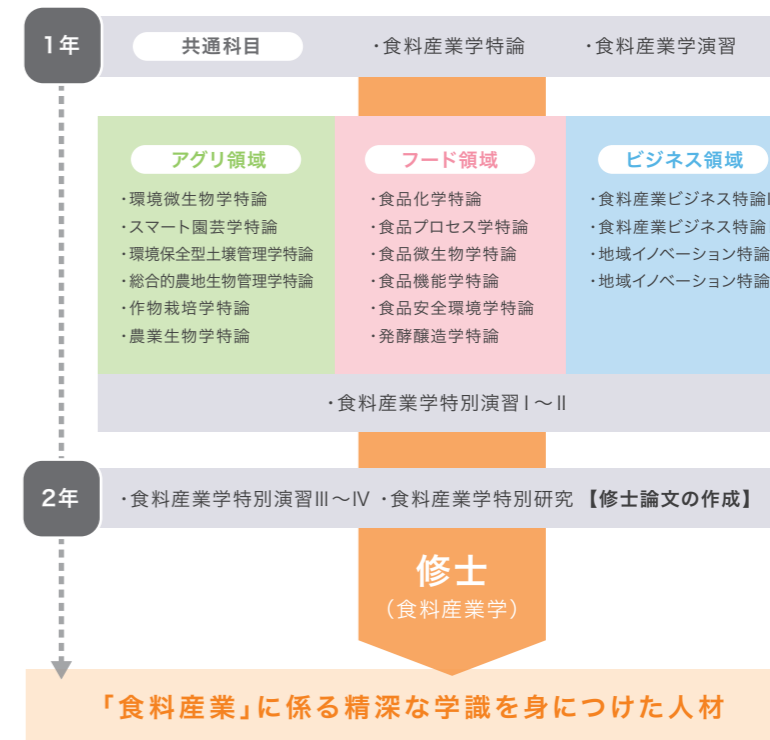
02 食の生産・加工・流通・販売に係る高度な専門性を修得することにより、食料産業のネットワーク(フードチェーン)を総合的に深く理解し、食料産業に係る課題を解決できる能力を修得できます。

03 専門科目であるアグリ領域・フード領域・ビジネス領域の授業科目はいずれも選択科目であるため、自身の研究テーマに応じて自由に履修できます。

04 1年次前期の「食料産業学特論」により、食料産業学を総合的かつ体系的に理解し、包括的かつ実践的な知識を修得し、食料産業学専攻における教育の経路とすることができます。

05 1年次後期の「食料産業学演習」により、食料産業分野における諸課題の中から自身の研究テーマに関係する課題を設定し、社会実装の観点から具体的な解決策を構築し提案する能力を修得できます。

〈 カリキュラム 〉



「食料産業」に係る精深な学識を身につけた人材

設置認可申請中のため、掲載内容に今後変更が生じる可能性があります。

新潟食料農業大学大学院
「食料産業学研究科
食料産業学専攻(修士課程)」(仮称)
設置に関するニーズ調査
結果報告書
【社会人対象調査】

令和3年6月
株式会社 進研アド

社会人対象 調査概要

1. 調査目的

2022年4月開設予定の新潟食料農業大学大学院「食料産業学研究科 食料産業学専攻(修士課程)」新設構想に関して、社会人のニーズを把握する。

2. 調査概要

		社会人対象調査
調査対象		新潟県内の企業に勤める社会人
調査方法		郵送調査
調査対象数	依頼数	1,745名(349企業) ※1企業あたり、5枚の調査票を送付
	有効回収数	90人
	有効回収率	5.2%
調査時期		2021年6月4日(金)～2021年6月13日(日)
調査実施機関		株式会社 進研アド

3. 調査項目

社会人対象調査
・性別
・年齢
・最終学歴
・業種
・「学びなおし」への関心の有無
・新潟食料農業大学大学院「食料産業学研究科 食料産業学専攻(修士課程)」の特色に対する魅力度
・新潟食料農業大学大学院「食料産業学研究科 食料産業学専攻(修士課程)」への受験意向
・新潟食料農業大学大学院「食料産業学研究科 食料産業学専攻(修士課程)」への入学意向
・新潟食料農業大学大学院「食料産業学研究科 食料産業学専攻(修士課程)」の希望入学時期

社会人対象 調査結果まとめ



社会人対象 調査結果まとめ

回答者の属性

※本調査は、新潟食料農業大学大学院「食料産業学研究科 食料産業学専攻(修士課程)」に対する社会人からの進学ニーズを確認するための調査として設計。90人から回答を得た。

- 回答者の性別は「男性」が71.1%、「女性」が28.9%である。
- 回答者の年齢は「30代」が31.1%で最も多い。次いで「20代」が25.6%、「40代」が23.3%と続く。
- 回答者の最終学歴は、「大学卒」が96.7%を占めている。次いで「大学院卒(修士課程、博士前期課程、専門職学位課程)」が3.3%である。
- 回答者の勤務先の業種としては「食品製造」が31.1%と最も多く、次いで「農業・生活協同組合」が22.2%、「卸売業」が16.7%である。

「学びなおし」への関心の有無

- 大学院への学びなおしへの関心があるかを尋ねたところ、「関心がある」と答えた回答者は42.2%、「関心がない」と答えた回答者は56.7%と、約4割の回答者が関心を示していることがうかがえる。

社会人対象 調査結果まとめ

新潟食料農業大学大学院「食料産業学研究科 食料産業学専攻（修士課程）」の特色に対する魅力度

- 新潟食料農業大学大学院「食料産業学研究科 食料産業学専攻（修士課程）」の特色に対する魅力度（※）は、すべての項目で6割を超える。
- 最も魅力度が高いのは、「B. 食料産業のネットワーク（フードチェーン）を総合的に深く理解し、食料産業に係る課題を解決できる能力を修得することができます。」（71.1%）である。

次に魅力度が高いのは、「A. 農林水産業・加工流通業・関連産業を包含する『食料産業』に対する高度な研究能力と専門性を修得することができます。」（68.9%）、「C. 専門科目は、アグリ領域・フード領域・ビジネス領域の各科目を、自身の研究テーマに応じて自由に履修することができます。」（67.8%）と続く。

※魅力度＝「とても魅力を感じる」「ある程度魅力を感じる」と回答した人の合計値

社会人対象 調査結果まとめ

新潟食料農業大学大学院「食料産業学研究科 食料産業学専攻(修士課程)」への受験意向／入学意向

- 新潟食料農業大学大学院「食料産業学研究科 食料産業学専攻(修士課程)」を「受験してみたいと思う」と答えた回答者は、17.8% (16人)である。
- 新潟食料農業大学大学院「食料産業学研究科 食料産業学専攻(修士課程)」を「受験してみたいと思う」と答えた16人のうち、新潟食料農業大学大学院「食料産業学研究科 食料産業学専攻(修士課程)」に「入学したいと思う」と回答した人は、81.3% (13人)である。

新潟食料農業大学大学院「食料産業学研究科 食料産業学専攻(修士課程)」への希望入学時期

- 新潟食料農業大学大学院「食料産業学研究科 食料産業学専攻(修士課程)」を「受験してみたいと思う」かつ「入学したいと思う」と答えた13人に、入学希望時期を尋ねたところ、「2022年4月の入学を希望する」と回答した人は、30.8% (13人中、4人)である。「2023年4月の入学を希望する」と回答した人は、30.8% (13人中、4人)である。また、「2024年4月以降の入学を希望する」と回答した人は、38.5% (13人中、5人)である。

社会人対象 調査結果



回答者の属性(性別/年齢/最終学歴)

■回答者の属性

Q1. あなたご自身についてお教えてください。

◆性別

	標本数	単位	男性	女性	無回答
全体	90	%	71.1	28.9	0.0
		人	64	26	0

◆年齢

	標本数	単位	20代	30代	40代	50代	60代以上	無回答
全体	90	%	25.6	31.1	23.3	12.2	7.8	0.0
		人	23	28	21	11	7	0

◆最終学歴

	標本数	単位	高等学校卒	専修・各種学校卒	高等専門学校卒	短期大学卒	大学卒	士前期課程、専門職学位課程)	大学院卒(博士課程、博士前期課程、専攻修士課程、博士課程)	その他	無回答
全体	90	%	0.0	0.0	0.0	0.0	96.7	3.3	0.0	0.0	0.0
		人	0	0	0	0	87	3	0	0	0

回答者の属性(業種)

■回答者の属性

Q1. あなたご自身について教えてください。

◆業種

	標本数	単位	農業	食品製造	業 「食品製造」以外の製造	建設業	卸売業	道 電 業 気・ガス・熱供給・水	小売業	サービス業	農業・生活協同組合	地方公務員	その他	無回答
全体	90	%	11.1	31.1	1.1	0.0	16.7	0.0	4.4	3.3	22.2	3.3	5.6	1.1
		人	10	28	1	0	15	0	4	3	20	3	5	1

「学びなおし」への関心の有無

■「学びなおし」への関心の有無

Q2. あなたは、専門知識の修得やスキルアップのために、大学院に入学し、「学びなおし」することに関心がありますか。

	標本数	単位	関心がある	関心がない	無回答
全体	90	%	42.2	56.7	1.1
		人	38	51	1

新潟食料農業大学大学院「食料産業学研究所 食料産業学専攻(修士課程)」の特色に対する魅力度

■新潟食料農業大学大学院「食料産業学研究所 食料産業学専攻(修士課程)」の特色に対する魅力度

Q3. 新潟食料農業大学大学院「食料産業学研究所 食料産業学専攻(修士課程)」(仮称、設置構想中)には、以下のような特色があります。このような特色について、あなたはどの程度魅力を感じますか。あてはまる番号1つに○をつけてください。(1つだけ)(大学院への入学を希望されていない方も入学を希望する場合を想像してお答えください。)

		標本数	単位	とても魅力を感じる	ある程度魅力を感じる	あまり魅力を感じない	まったく魅力を感じない	無回答	魅力度
A.	農林水産業・加工流通業・関連産業を包含する「食料産業」に対する高度な研究能力と専門性を修得することができます。	90	%	16.7	52.2	28.9	2.2	0.0	68.9
			人	15	47	26	2	0	62
B.	食料産業のネットワーク(フードチェーン)を総合的に深く理解し、食料産業に係る課題を解決できる能力を修得することができます。	90	%	10.0	61.1	25.6	3.3	0.0	71.1
			人	9	55	23	3	0	64
C.	専門科目は、アグリ領域・フード領域・ビジネス領域の各科目を、自身の研究テーマに応じて自由に履修することができます。	90	%	15.6	52.2	27.8	4.4	0.0	67.8
			人	14	47	25	4	0	61

※魅力度＝「とても魅力を感じる」「ある程度魅力を感じる」と回答した人の合計値

※魅力度は、人数をもとに%を算出し、小数点第二位を四捨五入しているため、「とても魅力を感じる」と「ある程度魅力を感じる」の合計値と必ずしも一致しない

新潟食料農業大学大学院「食料産業学研究科 食料産業学専攻(修士課程)」への受験意向／入学意向

■新潟食料農業大学大学院「食料産業学研究科 食料産業学専攻(修士課程)」への受験意向

Q4. あなたは、Q3のような特色をもつ新潟食料農業大学大学院「食料産業学研究科 食料産業学専攻(修士課程)」(仮称、設置構想中)を受験してみたいと思いますか。あなたのお気持ちに近い方の番号1つに○をつけてください。(1つだけ)

	標本数	単位	受験してみたいと思う	受験したいとは思わない	無回答
全体	90	%	17.8	82.2	0.0
		人	16	74	0



「受験してみたいと思う」と答えた16人のみ抽出

■新潟食料農業大学大学院「食料産業学研究科 食料産業学専攻(修士課程)」への入学意向

Q5. あなたが、もし新潟食料農業大学大学院「食料産業学研究科 食料産業学専攻(修士課程)」(仮称、設置構想中)を受験して合格したら、入学したいと思いますか。あなたのお気持ちに近い方の番号1つに○をつけてください。(1つだけ)

	標本数	単位	入学したいと思う	入学したいとは思わない	無回答
受験意向者	16	%	81.3	12.5	6.3
		人	13	2	1



「受験意向(Q4)」と「入学意向(Q5)」を
かけあわせて集計(母数は全回答者)

■新潟食料農業大学大学院「食料産業学研究科 食料産業学専攻(修士課程)」への受験意向別入学意向

	標本数	単位	受験してみたいと思う & 入学したいと思う	受験してみたいとは思わない & 入学したいと思う	受験したいとは思わない	無回答
全体	90	%	14.4	2.2	82.2	1.1
		人	13	2	74	1

新潟食料農業大学大学院「食料産業学研究所 食料産業学専攻(修士課程)」への希望入学時期

■(再掲)新潟食料農業大学大学院「食料産業学研究所 食料産業学専攻(修士課程)」への受験意向別入学意向

	標本数	単位	受験してみたいと思う &	受験してみたいと思わない &	受験したいとは思わない	無回答
全体	90	%	14.4	2.2	82.2	1.1
		人	13	2	74	1



「受験してみたいと思う」かつ「入学したいと思う」と答えた13人のみ抽出

■新潟食料農業大学大学院「食料産業学研究所 食料産業学専攻(修士課程)」への希望入学時期

Q6. Q5で、新潟食料農業大学大学院「食料産業学研究所 食料産業学専攻(修士課程)」(仮称、設置構想中)に「入学したいと思う」と回答した方にお聞きします。
あなたは、新潟食料農業大学大学院「食料産業学研究所 食料産業学専攻(修士課程)」(仮称、設置構想中)に入学するとしたら、いつごろの入学を希望しますか。あなたのお気持ちに一番近い番号1つに○をつけてください。(1つだけ)

	標本数	単位	2022年4月の入学を希望する	2023年4月の入学を希望する	2024年4月以降の入学を希望する	無回答
受験 & 入学意向者	13	%	30.8	30.8	38.5	0.0
		人	4	4	5	0

卷末資料 調查票



新潟食料農業大学大学院
「食料産業学研究科 食料産業学専攻(修士課程)」(仮称、設置構想中)
入学に関するアンケート調査

2021年6月 新潟食料農業大学

新潟食料農業大学では、2022年(令和4年)4月に大学院「食料産業学研究科 食料産業学専攻(修士課程)」(仮称)の開設を計画しております。
つきましては、大学院での学び直しやキャリアアップについて皆様のお考えをお聞かせいただき、構想中の「食料産業学研究科 食料産業学専攻(修士課程)」(仮称)の内容をより充実したものにするための参考とさせていただきますと考えております。
なお、この調査は無記名で行い、皆様の個人情報を守ることをお約束いたします。
ぜひ、皆様の忌憚のないご意見をお聞かせくださいますよう、アンケートへのご協力をよろしくお願いたします。

この調査についてご不明な点、ご質問などありましたらお手数ですが
新潟食料農業大学 企画部 齋藤(Tel.0254-28-9855)までご連絡ください。

※このアンケートや別紙に記載されている内容は予定であり、変更になる可能性があります。

このアンケート用紙の裏面に直接回答をご記入のうえ、
【2021年6月13日(日)までにFAXでご返信ください】

ご返信先:FAX【0254-28-9856】

※FAXにてご返信頂く際には裏面の回答ページのみをご送信頂きますよう、
よろしくご願申し上げます。

新潟食料農業大学では、2022年(令和4年)4月に、
新しく大学院「食料産業学研究科 食料産業学専攻(修士課程)」(仮称)
を設置することを構想しています。

※ 別紙「新潟食料農業大学大学院「食料産業学研究科 食料産業学専攻(修士課程)」
リーフレット」をご覧いただいた上、裏面の質問にお答えください ※

(裏面)回答ページへ

産学連携の協力推進に関する覚書

学校法人新潟総合学園 新潟食料農業大学（以下、「甲」という。）と株式会社日本政策金融公庫新潟支店（以下、「乙」という。）は、産学連携の協力推進のため次のとおり覚書（以下、「本覚書」という。）を締結する。

（目的）

第1条 甲及び乙は、相互に協力して甲の研究成果等を社会に還元すること及び緊密な情報交換等を行うことにより地域の産学連携を推進し、食料産業に関わる中小企業者、小規模事業者、農林漁業者等（以下「食料産業事業者等」という。）への支援を通じて地域の活性化に貢献することを目的とする。

（連携窓口の設置）

第2条 甲及び乙は、産学連携の協力推進にかかる連携窓口を設置し、必要な協力を行う。

2 双方の連携窓口は、お互いに協力し、本覚書に関するすべての事項が円滑かつ効率的に運営されるよう努力する。

（産学連携における実施事項）

第3条 甲及び乙は、次の事項について連携して行うものとする。

- (1) 甲の研究成果等のシーズと地域食料産業事業者等の技術ニーズとのマッチングに関すること
- (2) 乙の取引先食料産業事業者等からの技術相談に関する支援
- (3) 地域食料産業事業者等の技術ニーズの情報収集及び当該ニーズに関する情報提供
- (4) 甲及び乙の教育・人材育成にかかる講師派遣等による人材交流
- (5) その他、産学連携の協力推進に係る事項

2 甲及び乙は、前項の実施事項において必要な場合は、食料産業事業者等からの依頼に基づき、当該事業者等の紹介を相手方に行う。

（守秘義務等）

第4条 甲及び乙は、既に公知となっている情報を除き、本覚書に基づく連携において知り得た情報を連携上必要な範囲においてのみ使用し、相手方の事前の承諾なく第三者に開示し、又は漏えいしてはならない。

2 甲及び乙は、食料産業事業者等の法人の情報又は個人情報を相手方に提供する場合は、各々の責任において、事前に食料産業事業者等から承諾を得るなどの必要な手続きを行うものとする。

3 本覚書の有効期間満了後も第1項は効力を有するものとする。

（個人情報等の取扱）

第5条 甲及び乙は、個人情報の保護に関する法律（平成15年法律第57号）、独立行政法人等の保有する個人情報の保護に関する法律（平成15年法律第59号）その他個人情報の保護に関する各種法令等を遵守し、個人情報を適正に取り扱うものとする。

2 法人の情報については、前項の個人情報に準じて、適正に取り扱うものとする。

（複写及び保管等）

第6条 甲及び乙は、本覚書に基づく連携において知り得た情報の複写又は複製について、連携上必要な範囲で行い、善良な管理者の注意をもって管理し、保管する。

（情報の返還等）

第7条 甲及び乙は、相手方から提供された情報に関して返還の請求があった場合は、これを速やかに返還し、又は相手方の指示に従って処分する。

（漏えいの防止等）

第8条 甲及び乙は、本覚書第4条から前条までの義務違反があった場合又は秘密が漏えいするおそれが生じたことを知った場合は、直ちに漏えいの防止に努めるとともに、相手方に報告する。

(反社会的勢力の排除)

第9条 甲及び乙は、現在、暴力団、暴力団員、暴力団員でなくなったときから5年を経過しない者、暴力団準構成員、暴力団関係企業、総会屋等、社会運動等標ぼうゴロ又は特殊知能暴力集団等、その他これらに準ずる者(以下「暴力団員等」という。)のいずれにも該当しないこと、及び次の各号のいずれにも該当しないことを表明し、かつ、将来にわたって該当しないことを確約する。

- (1) 暴力団員等が経営を支配していると認められる関係を有すること。
 - (2) 暴力団員等が経営に実質的に関与していると認められる関係を有すること。
 - (3) 自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を与える目的をもってするなど、不当に暴力団員等を利用していると認められる関係を有すること。
 - (4) 暴力団員等に対して資金等を提供し、又は便宜を供与するなどの関与をしていると認められる関係を有すること。
 - (5) 役員又は経営に実質的に関与している者が暴力団員等と社会的に非難されるべき関係を有すること。
- 2 甲及び乙は、自ら又は第三者を利用して次の各号の一つにでも該当する行為を行わないことを確約する。
- (1) 暴力的要求行為
 - (2) 法的な責任を超えた不当な要求行為
 - (3) 取引に関して、脅迫的な行動をし、又は暴力を用いる行為
 - (4) 風説を流布し、偽計を用い、若しくは威力を用いて相手方の信用を毀損し、又は相手方の業務を妨害する行為
 - (5) その他前各号に準ずる行為
- 3 甲及び乙は、相手方が暴力団員等若しくは第1項各号のいずれかに該当することが判明し、若しくは前項各号のいずれかに該当する行為をしたとき、又は第1項に基づく表明・確約に関して虚偽の申告をしたことが判明したときは、相手方に何らの催告をすることなく、本覚書の全部又は一部を解除することができるものとする。
- 4 前項に基づいて本覚書の全部又は一部が解除された場合、第1項又は第2項に違反した当事者は、相手方に生じた一切の損害を賠償するものとし、自らに生じた損害について相手方に何らの請求もできないものとする。

(有効期間)

- 第10条 本覚書の有効期間は、本覚書の締結日から平成31年3月31日までとする。ただし、有効期間満了の1カ月前までに甲及び乙いずれか一方が相手方に対し別段の意思表示をしない場合は、更に1年間延長されるものとし、以後についても同様とする。
- 2 前項にかかわらず、甲及び乙は、相手方に対して1カ月前までに通知することにより、相手方に何ら責任を負うことなく、本覚書を失効させることができるものとする。

(協議解決)

第11条 本覚書に定めのない事項又は本覚書の解釈上疑義が生じた事項については、甲及び乙は、誠意をもって協議の上、解決する。

本覚書の成立を証するため本書2通を作成し、甲及び乙が各自記名押印の上各1通を保管する。

平成30年3月14日

甲 住所 新潟市北区島見町940
法人名 学校法人 新潟総合学園 新潟食料農業大学
学長

清心好明



乙 住所 新潟市中央区万代四丁目4番27号
法人名 株式会社日本政策金融公庫 新潟支店
支店長

田澤嗣透



胎内市・胎内市農業協同組合・新潟食料農業大学 包括連携協定書

胎内市、胎内市農業協同組合及び学校法人新潟総合学園 新潟食料農業大学（以下「三者」という。）は、胎内市における包括的な連携・協力のため、次のとおり協定を締結する。

（目的）

第1条 本協定は、胎内市の地域振興に関し、三者が相互に連携・協力することにより、活力ある豊かな地域社会の形成及び発展に寄与することを目的とする。

（連携窓口の設置）

第2条 三者は、それぞれ連携・協力の推進に係る連携窓口を設置する。

2 三者の連携窓口は、相互に協力し、本協定に関する全ての事項が円滑かつ効率的に実施されるよう努める。

（連携事項）

第3条 三者は、次の事項について連携し、協力する。

- (1) 地域の活性化に関すること。
- (2) 農業及び農業関連産業の振興に関すること。
- (3) 教育・学術・研究活動の実施に関すること。
- (4) その他第1条に規定する目的を達成するために必要な事項

2 前項に定める連携事項に関する事業の内容及び実施方法は、三者間で協議し、これを定める。

（守秘義務等）

第4条 三者は、既に公知となっている情報を除き、本協定に基づく連携において知り得た情報を前条に規定する連携上必要な範囲においてのみ使用し、その情報を提供した者の事前の承諾なく第三者に開示し、又は漏えいしてはならない。

2 本協定の有効期間満了後も、前項の規定は、なお効力を有するものとする。

（個人情報等の取扱い）

第5条 三者は、個人情報の保護に関する法律（平成15年法律第57号）その他個人情報の保護に関する各種法令等を遵守し、個人情報を適正に取り扱うものとする。

2 法人の情報については、前項の個人情報の取扱いに準じて、適正に取り扱うものとする。

(情報の複写及び保管等)

第6条 三者は、本協定に基づく連携において知り得た情報の複写又は複製をしようとするときは、第3条に規定する連携上必要な範囲で行い、当該複写又は複製した情報については善良な管理者の注意をもって管理し、保管する。

(情報の返還等)

第7条 三者は、本協定を締結した他の者から提供された情報に関して返還又は処分の請求があった場合は、これを速やかに返還し、又は当該者の指示に従って処分する。

(反社会的勢力の排除)

第8条 三者は、現在、暴力団、暴力団員、暴力団関係者、社会運動標ぼうゴロその他これらに準ずる者（以下「暴力団員等」という。）のいずれにも該当しないことを表明し、かつ、将来にわたって該当しないことを確約する。

2 三者は、本協定を締結した他の者が暴力団員等に該当することが判明したときは、本協定の全部又は一部を解除することができるものとする。

(有効期間)

第9条 本協定の有効期間は、協定締結の日から3年間とする。ただし、本協定の有効期間満了の日の1か月前までに、三者のいずれからも本協定の解除の申出がないときは、更に1年間更新するものとし、その後も同様とする。

2 前項の規定にかかわらず、三者は、本協定を締結した他の二者（以下「相手方」という。）に対して1か月前までに本協定の解除の意思を通知することにより、相手方に対し何ら責任を負うことなく、本協定を失効させることができるものとする。ただし、三者又は三者のうち二者が共同で行う継続中の事業に関する権利・義務等については、この限りではない。

(その他)

第10条 本協定に定めのない事項又は本協定の条項解釈について疑義が生じた場合は、三者は、誠意をもって協議の上、解決する。

本協定の成立を証するため、本書3通を作成し、三者が署名捺印の上、各自1通を保有する。

平成30年10月29日

胎内市新和町2番10号

胎内市長

井田明彦



胎内市本郷字家の下493番地2

胎内市農業協同組合

代表理事組合長

齋藤和信

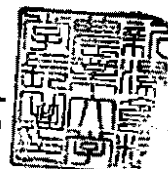


胎内市平根台2416

学校法人新潟総合学園

新潟食料農業大学 学長

源辺好明



学校法人新潟総合学園 新潟食料農業大学と糸魚川市との包括的連携に関する協定書

学校法人新潟総合学園 新潟食料農業大学（以下「甲」という。）と、糸魚川市（以下「乙」という。）は、次のとおり協定を締結する。

（目的）

第1条 この協定は、甲と乙が包括的な連携のもと、地域の活性化、教育の分野等で相互に協力し、地域社会の発展と人材の育成に寄与することを目的とする。

（連携協力事項）

第2条 甲と乙は、次の各号に掲げる事項について連携協力する。

- (1) 地域の食料産業の振興に関する事項
- (2) 地域における高校との連携及び産学官連携の教育に関する事項
- (3) 地域におけるグローバル人材育成に関する事項
- (4) その他旧学校施設等の施設の利用を含む地域における連携協力に必要な事項

（協議会）

第3条 前条の掲げる事項の円滑な推進を図るため、必要に応じて協議会を設置するものとする。

2 協議会に関して必要な事項は、別に定める。

（協議）

第4条 この協定に疑義が生じたとき又はこの協定に定めのない事項については、甲と乙が協議して定めるものとする。

（有効期間）

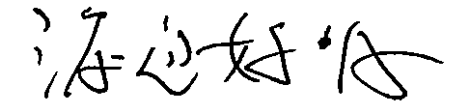
第5条 この協定の有効期間は、協定締結の日から2022年3月31日までとする。ただし、有効期間満了の日の3月前までに、甲、乙のいずれからも改廃の申し入れがない場合は、期間満了の日の翌日から1年間この協定を更新するものとし、以後同様とする。

この協定の締結を証するため、本書2通を作成し、甲と乙が署名押印の上、各自が1通を保有する。

2019年1月17日

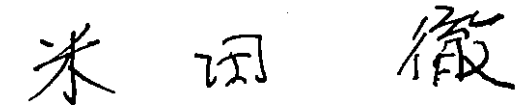
甲 新潟県新潟市北区島見町940
学校法人新潟総合学園新潟食料農業大学

学長



乙 新潟県糸魚川市一の宮1丁目2番5号
糸魚川市

市長



学校法人新潟総合学園 新潟食料農業大学と新発田市との包括的連携に関する協定書

この協定の締結を証するため、本書2通を作成し、甲と乙が署名の上、各自が1通を保有する。

学校法人新潟総合学園 新潟食料農業大学（以下「甲」という。）と、新発田市（以下「乙」という。）は、次のとおり協定を締結する。

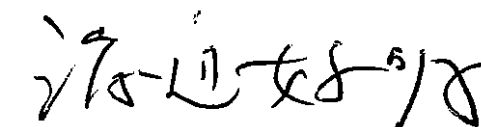
2019年7月31日

（目的）

第1条 この協定は、甲と乙が包括的な連携のもと、農業や食料の振興や教育・研究活動、産学官による連携を図り、双方の資源を有効に活用した協働による活動を推進し、地方創生の実現に資するべく、地域社会の発展や産業振興に寄与することを目的とする。

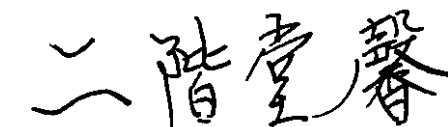
甲 新潟県新潟市北区島見町940
学校法人新潟総合学園 新潟食料農業大学

学長



乙 新潟県新発田市中心町3丁目3番3号
新発田市

市長



（連携協力事項）

第2条 甲と乙は、次の各号に掲げる事項について連携協力する。

- (1) 農業、食料の振興及び地域活性化に関すること
- (2) ひとづくり(人材の育成)に関すること
- (3) 健康長寿、健康増進に関すること
- (4) 農業、食料、農村振興の発展に関する教育・研究・活動に関すること
- (5) 六次産業化やブランド化、農商工連携に関すること
- (6) その他、地方創生に資する取組に関すること

（協議会）

第3条 前条の掲げる事項の円滑な推進を図るため、必要に応じて協議会を設置するものとする。

2 協議会に関して必要な事項は、別に定める。

（協議）

第4条 この協定に疑義が生じたとき又はこの協定に定めのない事項については、甲と乙が協議して定めるものとする。

（有効期間）

第5条 この協定の有効期間は、協定締結の日から2022年3月31日までとする。ただし、有効期間満了の日の3月前までに、甲、乙のいずれからも改廃の申し入れがない場合は、期間満了の日の翌日から1年間この協定を更新するものとし、以後同様とする。

学校法人新潟総合学園 新潟食料農業大学と村上市の包括連携に関する協定書

学校法人新潟総合学園 新潟食料農業大学（以下「甲」という。）と村上市（以下「乙」という。）は、次のとおり包括連携に関する協定を締結する。

（目的）

第1条 この協定は、甲と乙が包括的な連携のもと、継続的な相互協力を推進することにより、食や農業等を中心とした地域振興と人材育成を図り、豊かで活力ある地域社会の形成や産業の振興に寄与することを目的とする。

（連携事項）

第2条 甲と乙は、前条の目的を達成するため、次に掲げる事項について連携し、相互に協力するものとする。

- (1) 食や農業等の産業振興に関すること。
- (2) 人材の育成に関すること。
- (3) 農山漁村等の地域振興に関すること。
- (4) 教育及び研究活動に関すること。
- (5) その他、第1条に規定する目的を達成するために必要な事項。

（連携窓口の設置）

第3条 甲及び乙は、それぞれ連携・協力の推進に係る連携窓口を設置する。

2 前項に定める連携窓口は、本協定に関する事項が円滑に進められるよう相互に協力、調整を図るものとする。

（協議）

第4条 この協定に疑義が生じたとき又はこの協定に定めのない事項については、甲乙協議のうえ定めるものとする。

（有効期間）

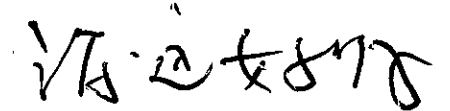
第5条 この協定の有効期間は、協定締結の日から3年間とする。ただし、有効期限満了日の90日前までに、甲、乙のいずれからも改廃の申し入れがない場合は、期間満了日の翌日から1年間この協定を延長するものとし、以後同様とする。

この協定の締結を証するため、本書2通を作成し、甲、乙それぞれ署名の上、各々1通を保有するものとする。

令和2年12月18日

甲 新潟県新潟市北区島見町940
学校法人新潟総合学園 新潟食料農業大学

学 長



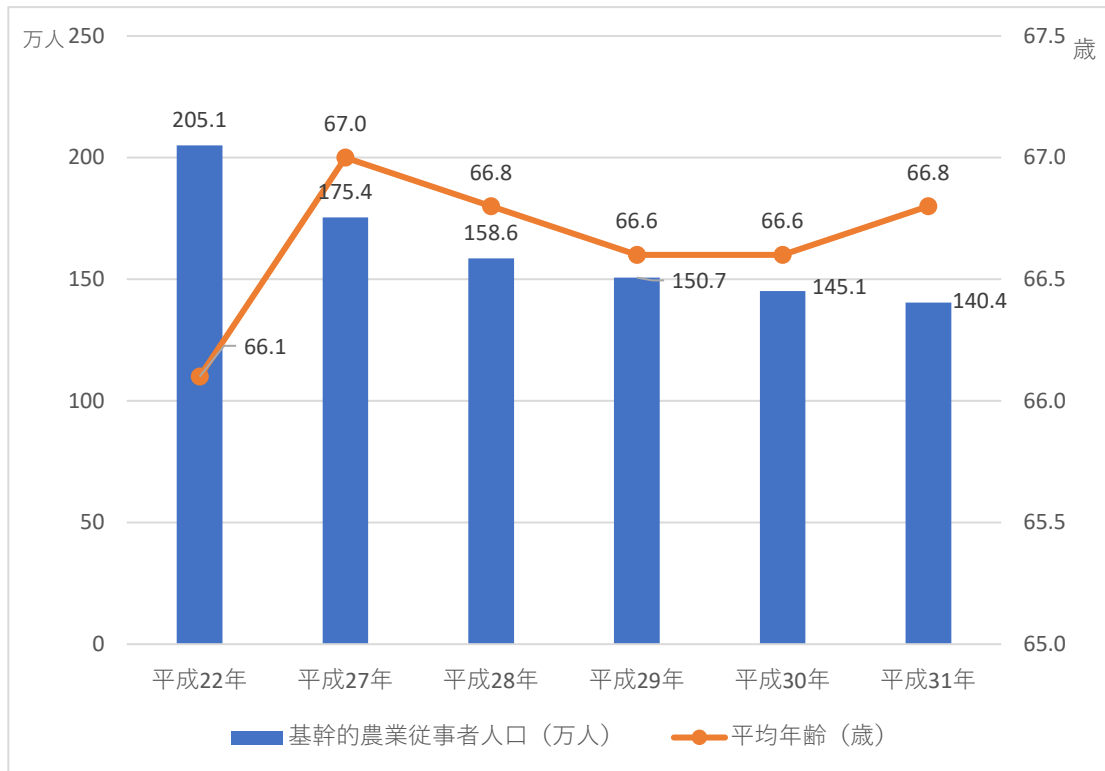
乙 新潟県村上市三之町1番1号

村上市長



【資料9】 日本の基幹的農業従事者数及びその平均年齢の推移

(平成22年～平成31年)

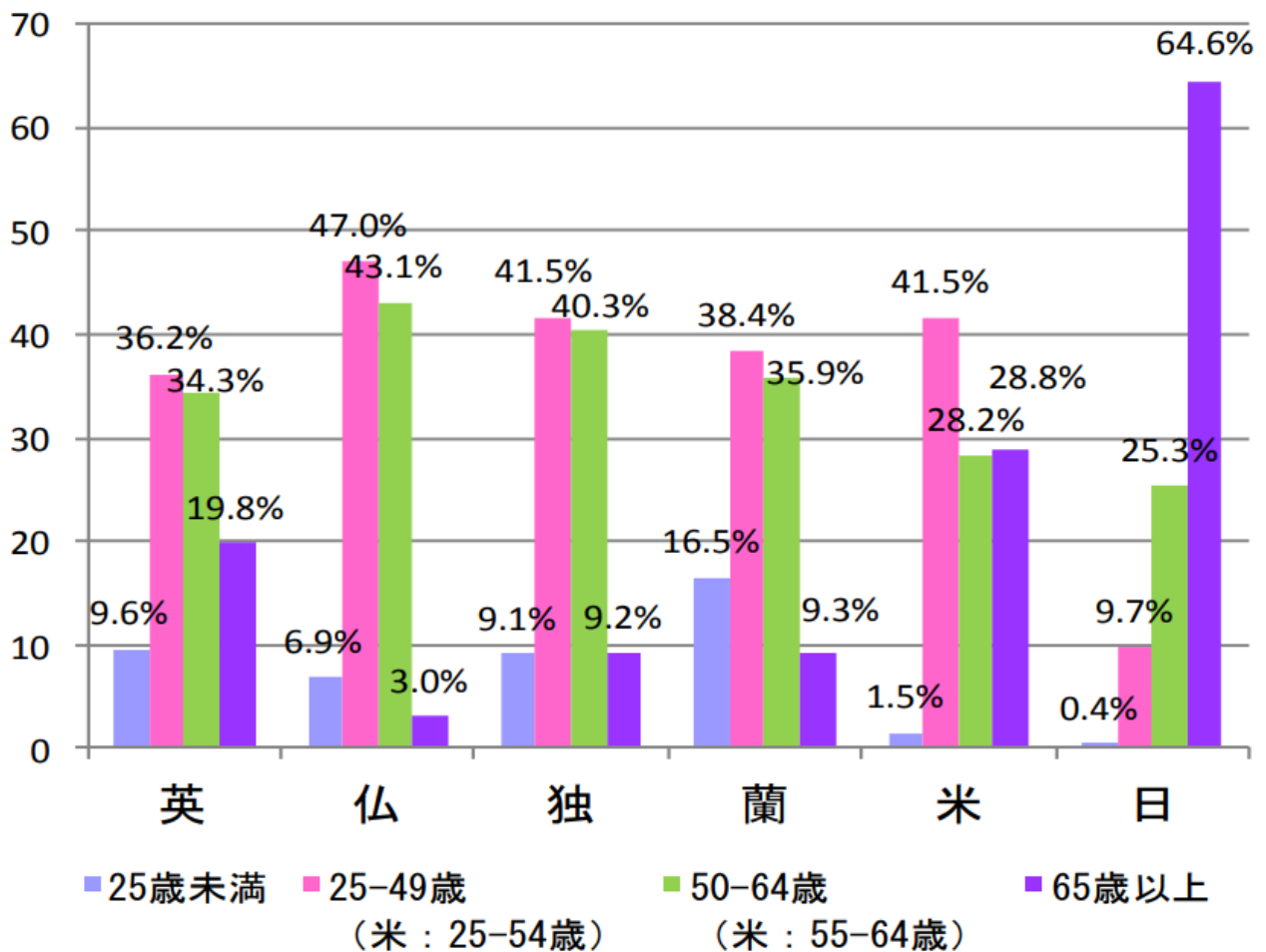


出典： 農林業センサス、農業構造動態調査

【資料10】 各国の農業従事者の年齢構成

平成 30 年 9 月 農林水産省資料「スマート農業の推進による Society5.0 の実現」より

【各国の農業従事者の年齢構成】



出典：

英仏独蘭は、EUROSTAT（2015）：農業に従事した世帯員

米は、米国農務省「2012年農業センサス」：農業に従事した世帯員

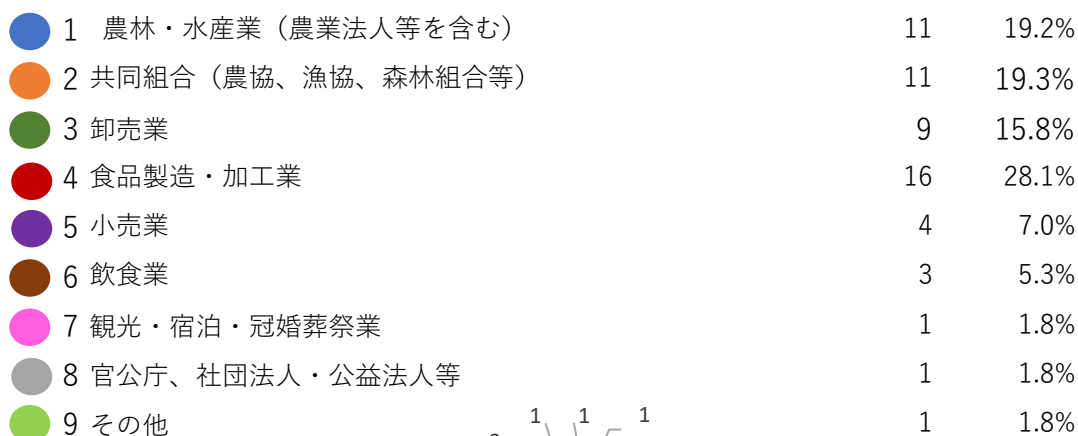
日は、農林水産省「2015年農林業センサス」：基幹的農業従事者

人材需要アンケート集計結果

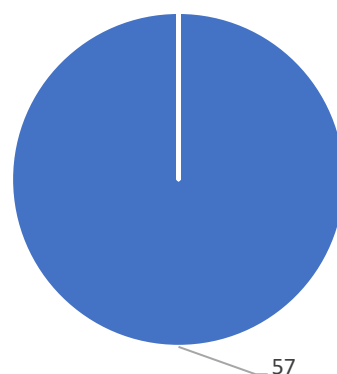
回答

57事業所

問1. 主たる業種

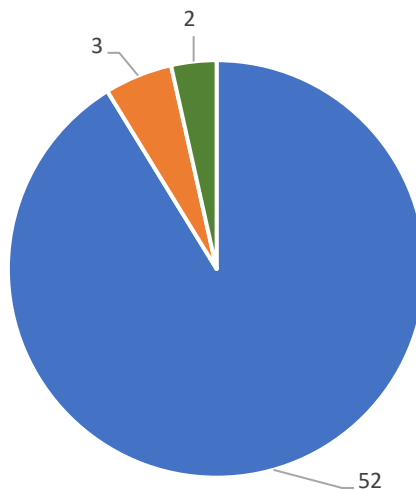


問2. 回答事業所の所在する県



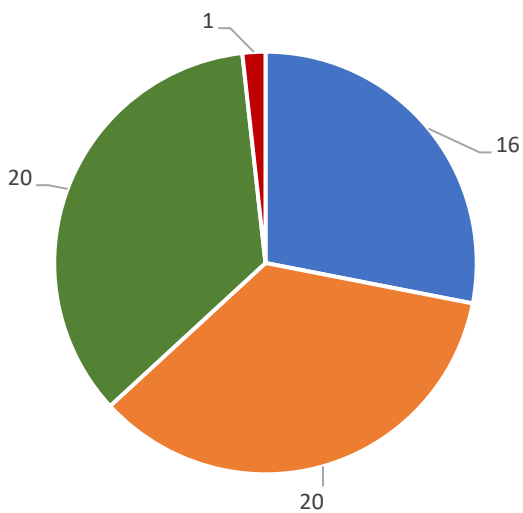
問3. 人材採用の区分

● 1 大学卒業者と大学院修了者の区分はない	52	91.2%
● 2 大学卒業者と大学院修了者を区分して採用している	3	5.3%
● 無回答	2	3.5%

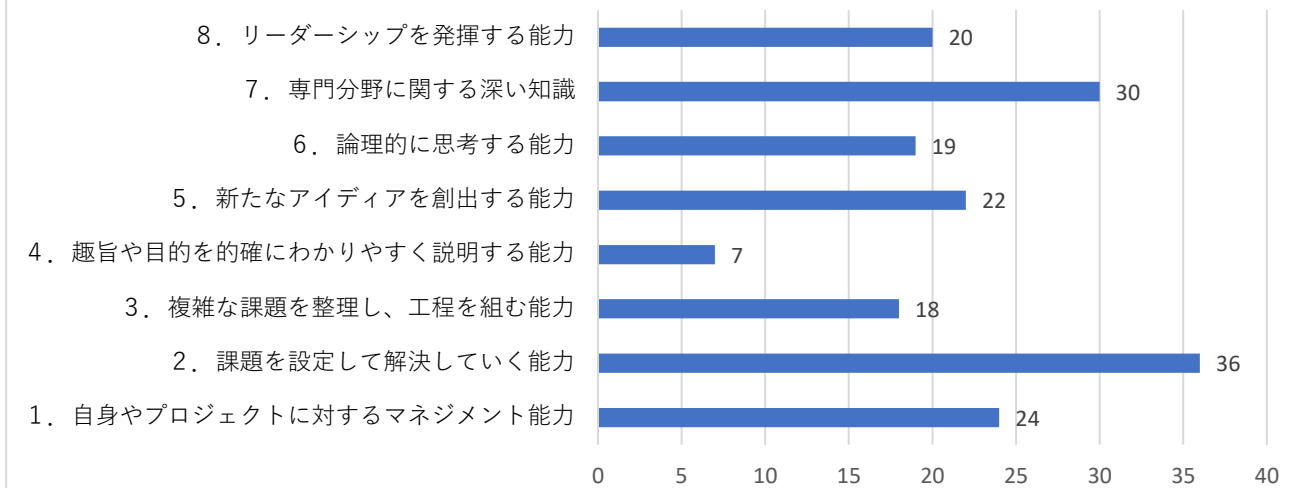


問4. 学びの推奨・支援制度

● 1 業務に関する学びを推奨しており、支援制度を設けている	16	28.1%
● 2 学びを推奨しているが、支援制度は設けていない	20	35.1%
● 3 個人の意思に任せており、事業所として推奨していない	20	35.1%
● 無回答	1	1.6%

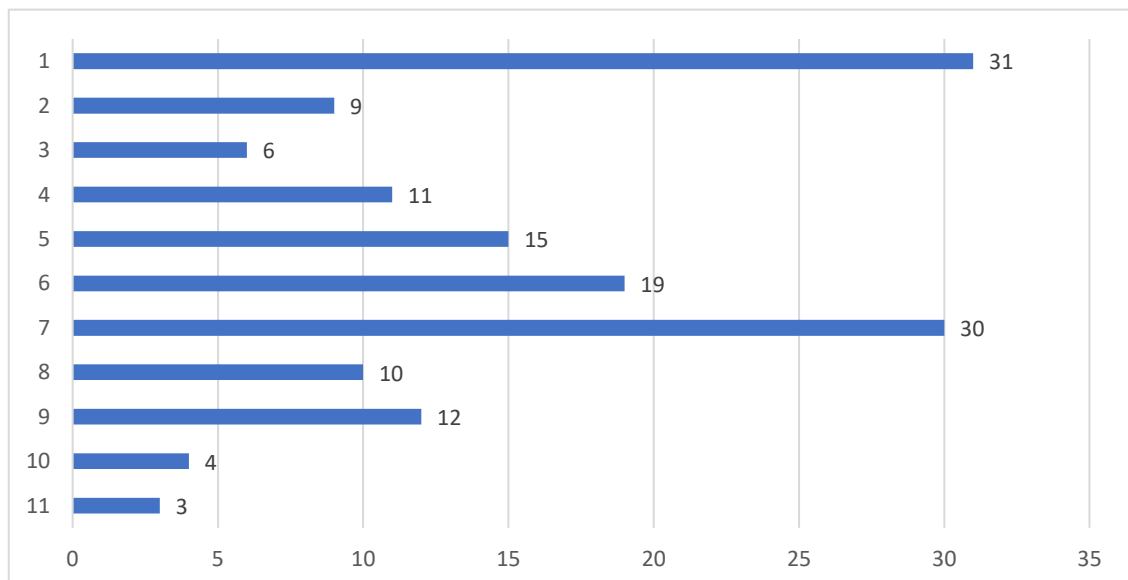


問5. 大学院修了者に重視する素養（複数回答）



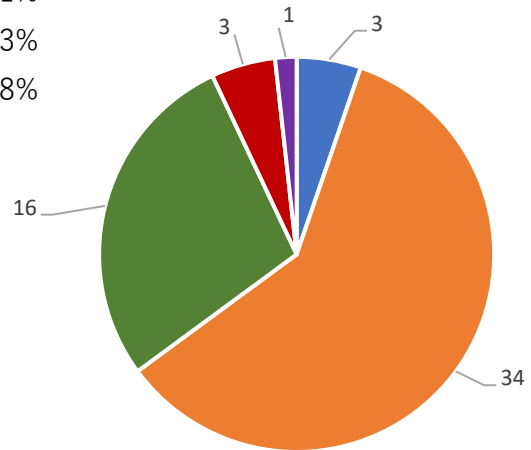
問6. 研究科の特色に対する興味・関心（複数回答）

- 1 食の生産から消費までに係る高度な専門性を修得し、フードチェーンを総合的に深く理解できること
- 2 3つの領域から自身の研究テーマに応じた科目の選択が可能で、自由度の高い履修方法
- 3 体系的な履修ができるように、複数の履修モデルが提示されること
- 4 必修科目「食料産業学特論」を教育の経始とした、食料産業学の総合的・包括的理解・包括的実践的な知識の習得
- 5 必修科目「食料産業学演習」による、社会的実装の観点から諸課題を解決する能力の醸成
- 6 新潟食料健康研究機構（食品科学研究所）と連携した、食に関する多様な実践的基礎・応用研究
- 7 地域・企業・行政等が求める諸課題への参画
- 8 NSGグループ内のさまざまな食・農に関する企業との連携による実践的研究
- 9 TA（Teaching Assistant）制度による、大学における教育・指導力の修得
- 10 同系統の他の私立大学の大学院と同等もしくはそれ以下の学納金の金額
- 11 新潟食料農業大学の優秀な卒業生に対する経済的支援（学費減免）



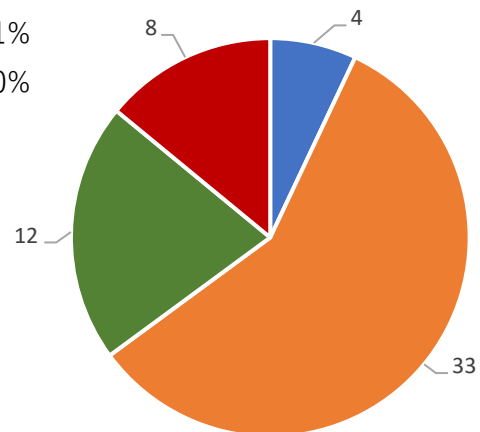
問7. 全体構想に対する関心

- 1 大変関心がある 3 5.3%
- 2 ある程度関心がある 34 59.6%
- 3 あまり関心がない 16 28.1%
- 4 全く関心がない 3 5.3%
- 無回答 1 1.8%



問8-A 修了者に対する採用意向

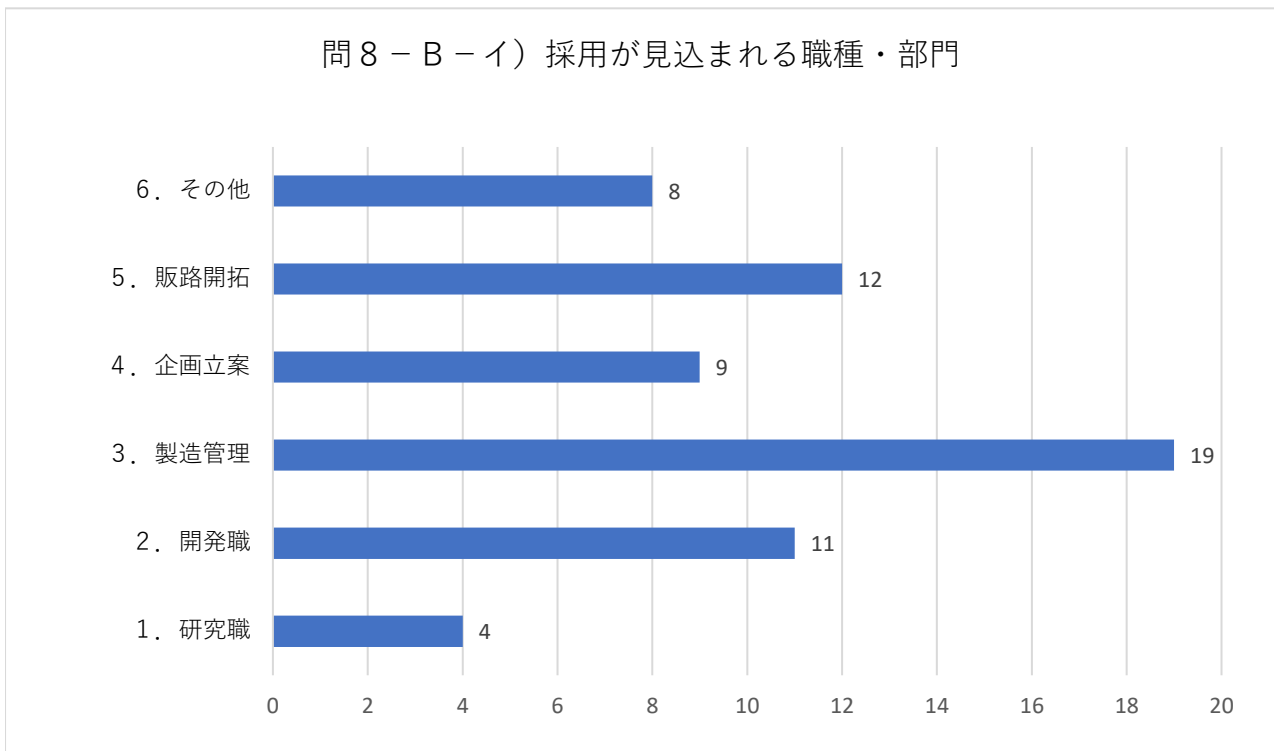
- 1 ぜひ採用したい 4 7.0%
- 2 採用したい 33 57.9%
- 3 採用したいと思わない 12 21.1%
- 選択肢以外の回答 8 14.0%
(わからない等)



問8-Bア) 採用意向がある場合の見込人数

	回答数
0-1人	4
1人	11
2人	1
3人	2
3-5人	1
数名程度	1
未定・わからない	5
未記入	12

問 8 - B - イ) 採用が見込まれる職種・部門



問 9. 自由記述

- ・すみません。弊社に必要な人材はwebマーケティング、サイト制作のスキル必須なので、活躍していただけるお仕事がないです。（小売業）
- ・食の安全（食品製造・加工業）
- ・食に対する総合的な見地を磨き、ビジネススタンスを超えたおもてなしを実現できる人材育成に期待致します。（飲食業）
- ・新潟あるいは近県の食品業界のつながりのコアになるとおもしろいと思います。（食品製造・加工業）
- ・実践がやれる人材、即戦力（農林・水産業）
- ・インターンシップなどをやってください。生徒さんと会ってみたいです。（観光・宿泊・冠婚葬祭業）

事情により差し替えが必要な資料について

1 学生の確保の見通し等を記載した書類（資料）

【資料 12】社会人ニーズ電話アンケート調査結果の企業・団体名称について

本学は審査意見（第一次）の13「本研究科で養成する人材に対する社会的需要について、食・農関係の事業所に対するアンケート調査の結果をもって説明しているが、当該アンケート調査がどのような情報を元になされたものか判然とせず、本研究科における教育研究の特色や養成する人材に係る適切な情報提供を前提として適切に実施されたものか判断できない。また、同アンケート調査の人材採用区分に係る設問に対する回答では、「大学卒業者と大学院修了者の区分はない」との回答が全体の9割を超えているなど、本アンケート調査の結果が、真（しん）に本研究科で養成する人材に対するニーズを示すものとは認められない。このため、改めて客観的な根拠を示した上で、適切な分析に基づき、本研究科が養成する人材の社会的需要があることを明確に説明すること。」に基づき、2021年6月、新たに新潟県内の食・農系企業・団体等のうち、本研究科への通学可能圏内と思われる地域（新潟県下越地域）に存在する企業・団体等30社に対して、社員採用の際の区分と本研究科の養成する人材、修了者の採用意向について電話アンケートを実施した（【資料6】の本研究科の設置の趣旨や教育課程の特色等を記載したリーフレットを事前に郵送）。

このアンケートは先述のとおり電話アンケートであったため、認可後の回答結果公表について確かな許諾意思の確認結果が、証憑として存在していない。

よって、「設置認可申請書類等のHPへの公表について」の（4）著作権者の許諾にある「著作権者の許諾が得られない場合以外の事情で、差し替えが必要な場合にも同様の様式で資料を添付してください。」の記載に従い、本資料を添付し、【資料12】社会人ニーズ電話アンケート調査結果の「企業・団体名称」について、企業・団体名称に替え、当該企業等の事業内容を記して提出する。

2 出典 なし

3 引用範囲 なし

4 その他の説明

以下のように、企業・団体名称に替え、当該企業等の事業内容を記して提出する。

（例）	修正前		修正後
	株式会社○○○	→	食品、日用品等販売企業
	株式会社□□□	→	農業機械等販売企業

以上

【資料12】社会人ニーズ電話アンケート調査結果

食料産業学研究科修了生 社会ニーズ電話アンケート調査結果 (2021/6/7-6/8)

No.	企業・団体名称	回答内容	
		院卒・学部卒 区分	その他ヒアリング
ぜひ採用したい意向がある			
1	食品、日用品等販売企業	無し	給料面では違いがあるが、求人面では違いや区別はなく、学歴関係なく30人という形をとっている 応募して頂ければ是非
2	漬物、惣菜製造販売企業	無し	有利不利や区別はない もちろん採用したいという意向はある
3	農業団体	無し	区別はないが、年齢給の為給料に違いが出る 求める人材に合う人がいたらぜひ
4	食品製造販売企業	無し	給料の額は変わってくるが、有利不利や区別はない 是非優秀な学生がいれば採用したい
5	菓子製造販売企業	無し	有利不利や区別はない 当社に合った人材がいればぜひ採用したい
6	農業機械等販売企業	無し	有利不利や区別はない お会いして選考の上で考える。ぜひ応募して頂ければと思う
7	食品製造販売企業	無し	有利不利や区別はない。そもそも院生の応募がほぼない。(院生がダメといったわけではない) ぜひ採用したいと思う
8	米穀卸小売企業	無し	有利不利や区別はない 優秀な方がいればぜひ採用したい
採用したい			
9	菓子製造販売企業	無し	職種によって(深く研究している理系など)院生を優先するが、特にそれ以外だとな 本学の修了生を採用したいという意向は特にはないが、広く新潟として、地元としては採用したいと思う
10	ホームセンター	無し	有利不利や、区別はない やる気のある学生で応募してくれれば選考する
11	食品、日用品等販売企業	無し	大卒以上という大きなくくりしかない 特に有利不利といったことはない 希望があれば応募いただいて販売等で活躍して頂きたいと思っている
12	給食受託企業	無し	有利不利や区別はない 求人状況にもよるが、応募があれば考えます

No.	企業・団体名称	回答内容	
		院卒・学部卒 区分	その他ヒアリング
13	水産ねり製品等製造販売企業	無し	有利不利や区別はない 大学や大学院にこだわりはない。応募してくれれば選考していきたいと思う
14	全酒類卸小売販売企業	無し	一括なので有利不利はない どこの大学がいいというのは特になく、希望があれば選考したい
15	農業団体	無し	有利不利や区別はない 応募してくれれば選考したいと思う
16	水産練製品等製造販売企業	無し	区別、有利不利はない 応募して頂けたら選考します
17	発酵技術開発企業	無し	有利不利や区別はない 管理栄養士を指定して募集するときはあるが、それ以外は一律で募集するので開発等の部分で応募があれば選考する
18	農業団体	無し	有利不利や区別はないはないが、初任給が違う 応募して頂いてご縁があれば
19	ホテル・旅館	無し	有利不利や区別はない 応募して頂ければ選考したいと思う
人物重視なので大学を見ない			
20	食品、酒類、医薬品等製造販売企業	無し	有利不利や区別はない 人物重視なので、新潟食料農業大学の大学院生を採用したいかは答えることができない
21	海産物加工、製造、販売企業	無し	有利不利や区別はない 人物重視なので大学や大学院で選ばない。希望があれば応募してほしい
22	食品開発総合支援企業	無し	有利不利や区別はない 選考では人物重視なので、大学では見ていない
23	青果物総合卸売企業	無し	有利不利や区別はなく同一 個人の資質や能力を見るので、応募して頂ければ選考するが大学名では判断しない
一存では決められない			
24	農業団体	無し	有利不利や区別はない 採用したいかについては一存では決められない
応募はできるが少し不利になるかも			
25	ホテル・旅館	無し	大学院の応募がない 応募して頂いてもいいが、少し不利になるかもしれない

No.	企業・団体名称	回答内容	
		院卒・学部卒 区分	その他ヒアリング
院生の募集がない			
26	農業団体	/	院生は募集していない
新卒採用がない			
27	菓子製造販売企業	無し	新卒採用がない
28	ホテル・旅館	無し	有利不利や区別はない 今は採用を控えているので何とも言えない
29	農業団体	無し	有利不利や、区別はない 合併を考えているので、今後の採用については全く分からない
30	商社・卸売企業	無し	有利不利や区別はないが、新卒の採用がないのでむずかしい